暮らしの未来シンポジウム 2026

住まいの給湯の在り方を考える

～カーボンニュートラルと快適な住環境の両立に向けて～

2026年10月19日

（株）住環境計画研究所
代表取締役所長　鶴崎 敬大

株式会社住環境計画研究所

住環境計画研究所について

創　業：1973年4月（創業者　中上 英俊）

代表者：鶴崎 敬大（代表取締役所長）

常勤所員：19名 (2026年10月1日時点)

事業内容：調査研究・コンサルティング

- 住宅・建築物のエネルギー需要に関する調査
- 省エネルギー・温暖化対策への政策検討支援
- エネルギー・環境分野でのナッジ・行動科学の応用　他

主要取引先

- 官公庁：経済産業省、環境省、国土交通省、地方公共団体　他
- エネルギー会社：電力業界、ガス業界　他
- その他：エネルギー系企業・団体、メーカー　他





© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

本日の内容

1. 入浴・お湯の使用状況

2. 給湯用エネルギー消費と給湯機器

3. カーボンニュートラルと給湯機器

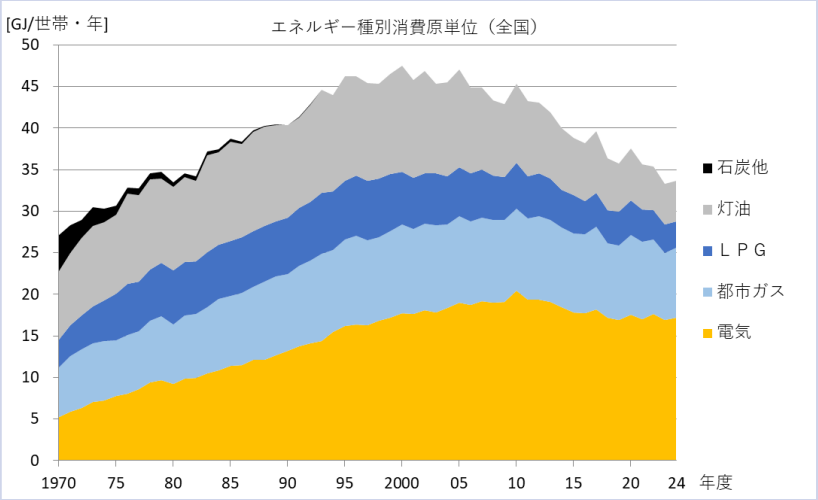
© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

ご紹介するデータについて

長期の傾向をみる

- 住環境計画研究所
  「家庭用エネルギー統計年報」

※２人以上の世帯のデータ



詳しい構造をみる

- 環境省
  「家庭部門のCO_2排出実態統計調査」
  （政府統計）

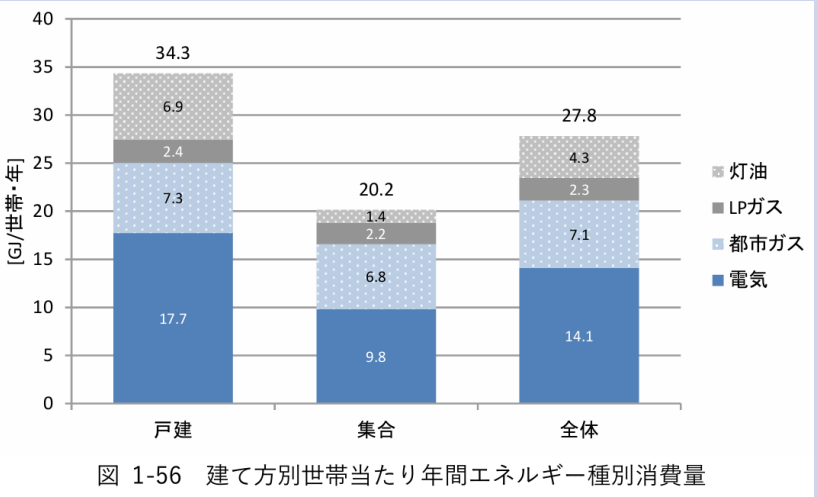


図 1-56　建て方別世帯当たり年間エネルギー種別消費量

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

家庭部門のCO_2排出実態統計調査（家庭CO_2統計）について

- 住環境計画研究所は（株）インテージとともに本統計調査事業を受託、実施

調査主体	環境省（脱炭素社会移行推進室）
調査時期	2017年度～2023年度（毎年度）、2025年度、2027年度…
調査方法	①調査員調査　②インターネットモニター（ＩＭ）調査
調査対象	全国（10地方）の専用住宅に居住する主世帯
調査対象期間	4月～翌年3月　※毎月調査を実施
調査世帯数	①調査員調査　6,500世帯　②ＩＭ調査　6,500世帯
集計世帯数	2023年度　①,②の合計で9,291世帯（有効回答率 71.5%）
調査項目	**エネルギー消費量：** 電気・ガス・灯油・ガソリン・軽油の使用量及び支払金額（12か月分） **属性事項：** 世帯属性、住宅属性、機器使用状況、車両使用状況、 省エネルギー行動実施状況、等
公表時期/形態	**速報：翌年度10月公表** 環境省HPにて概要を公表（電気のCO_2排出係数のみ暫定値） **確報：翌年度3月公表** 電気のCO_2排出係数を更新し、環境省HPにて概要を公表 e-Stat（政府統計の総合窓口）に集計表を掲載

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

1. 入浴・お湯の使用状況

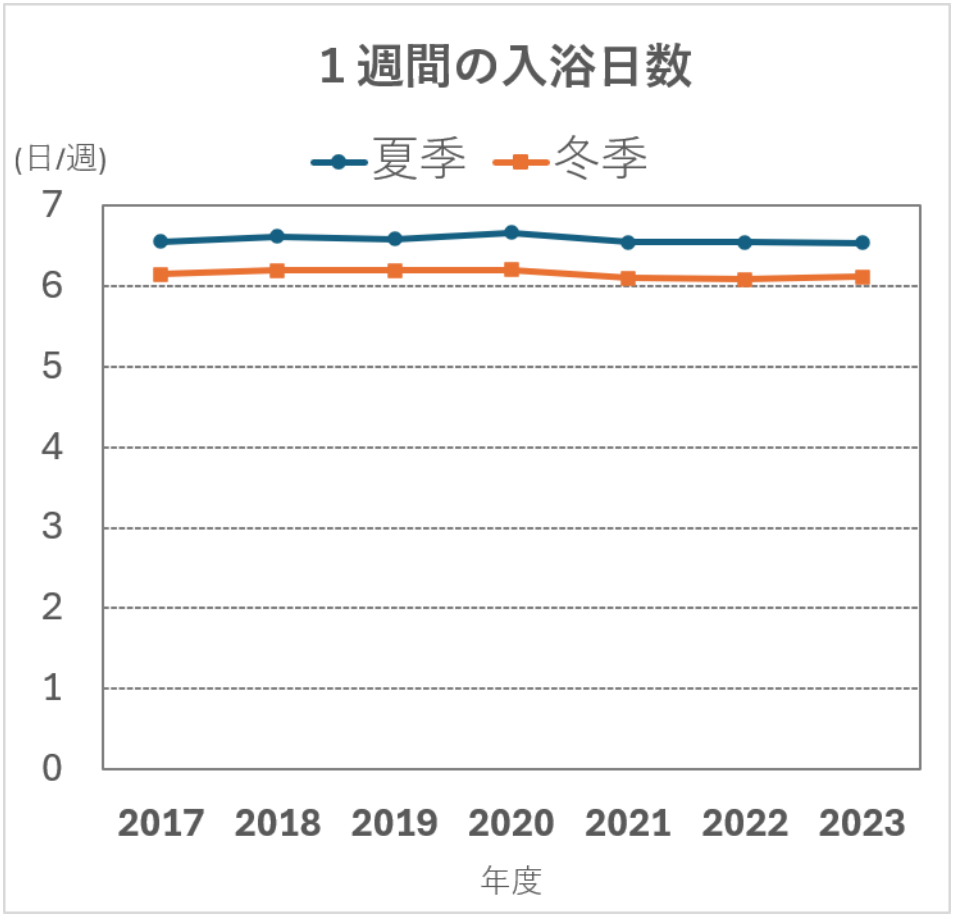
2. 給湯用エネルギー消費と給湯機器

3. カーボンニュートラルと給湯機器

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

家庭での入浴頻度

- １週間当たりの平均入浴日数は、夏季に約6.6日、冬季に約6.2日
  - ✓ これは家庭での入浴日数であり、家庭外での入浴は含まれない

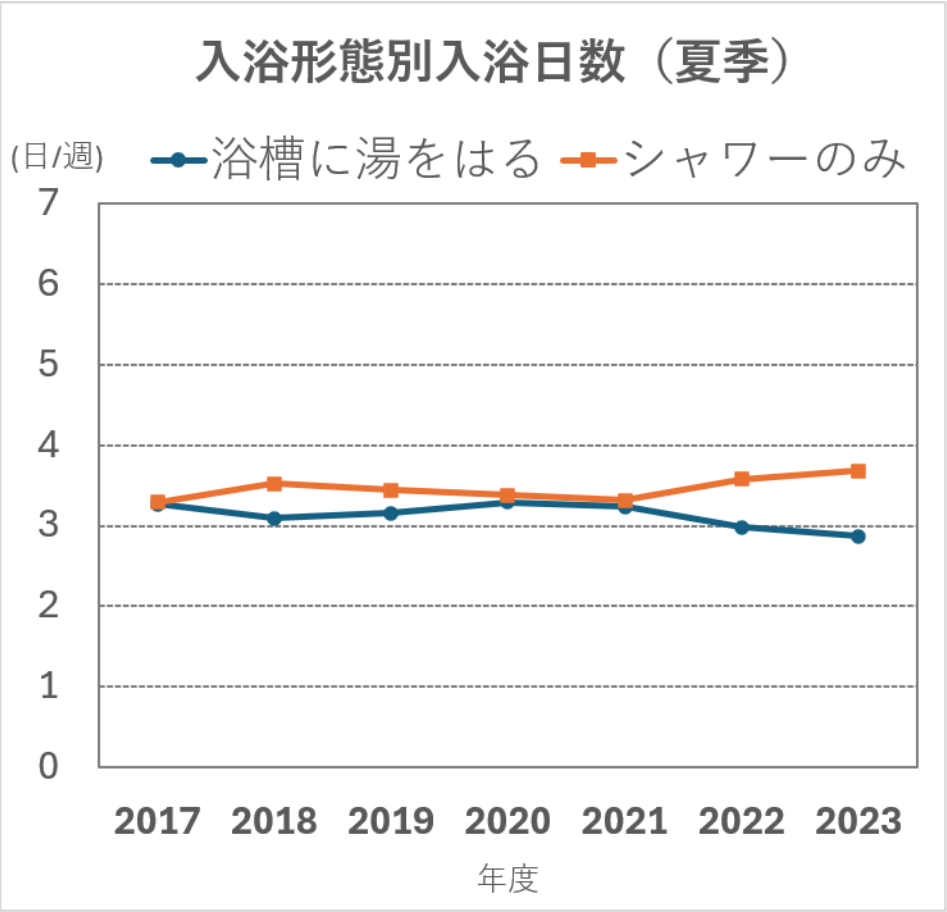


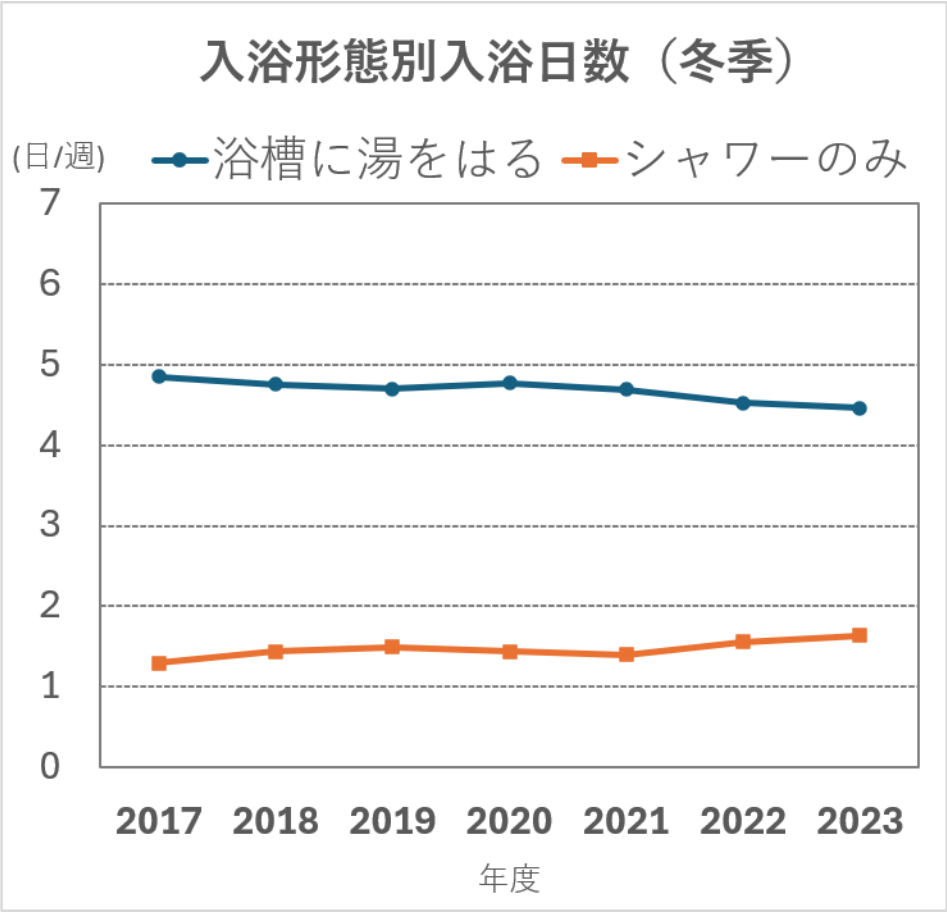
（出所）環境省：家庭部門のCO_2排出実態統計調査

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

入浴形態

- 冬季は「浴槽に湯をはる」世帯が多いが、夏季は「シャワーのみ」が半分程度
- 「シャワーのみ」の入浴が、2022年度以降、増加の兆候
  - ✓ 2022年のエネルギー価格高騰による節約意識の高まり？



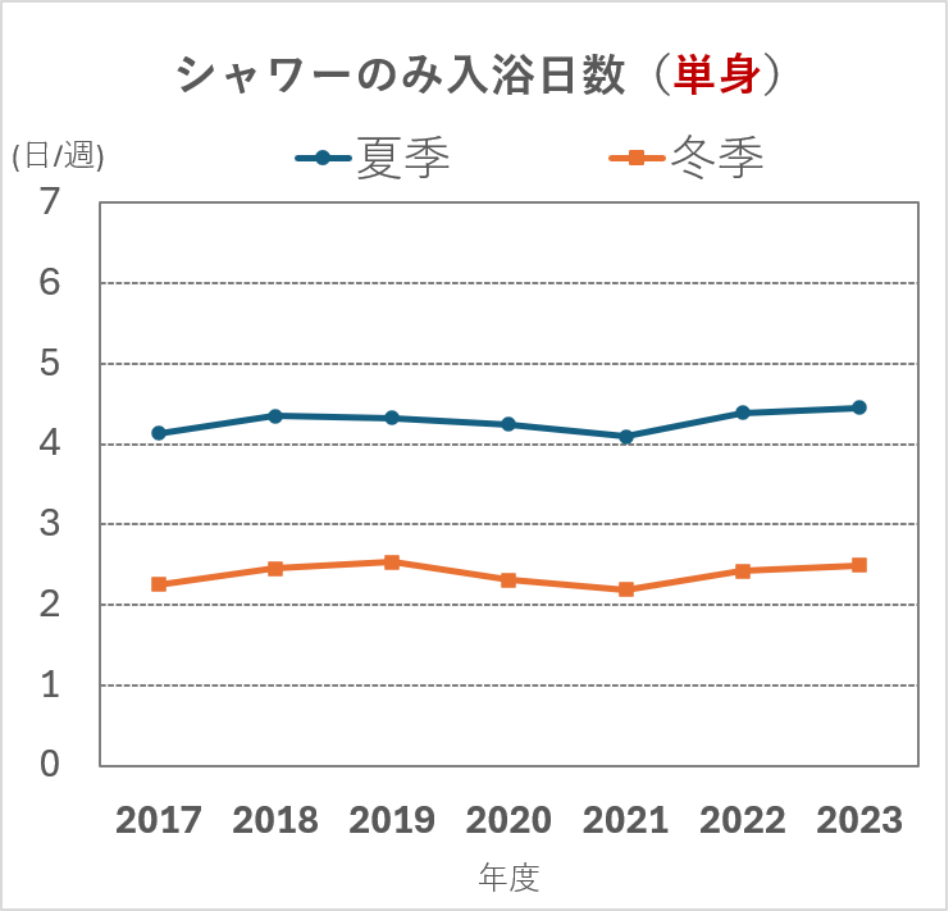


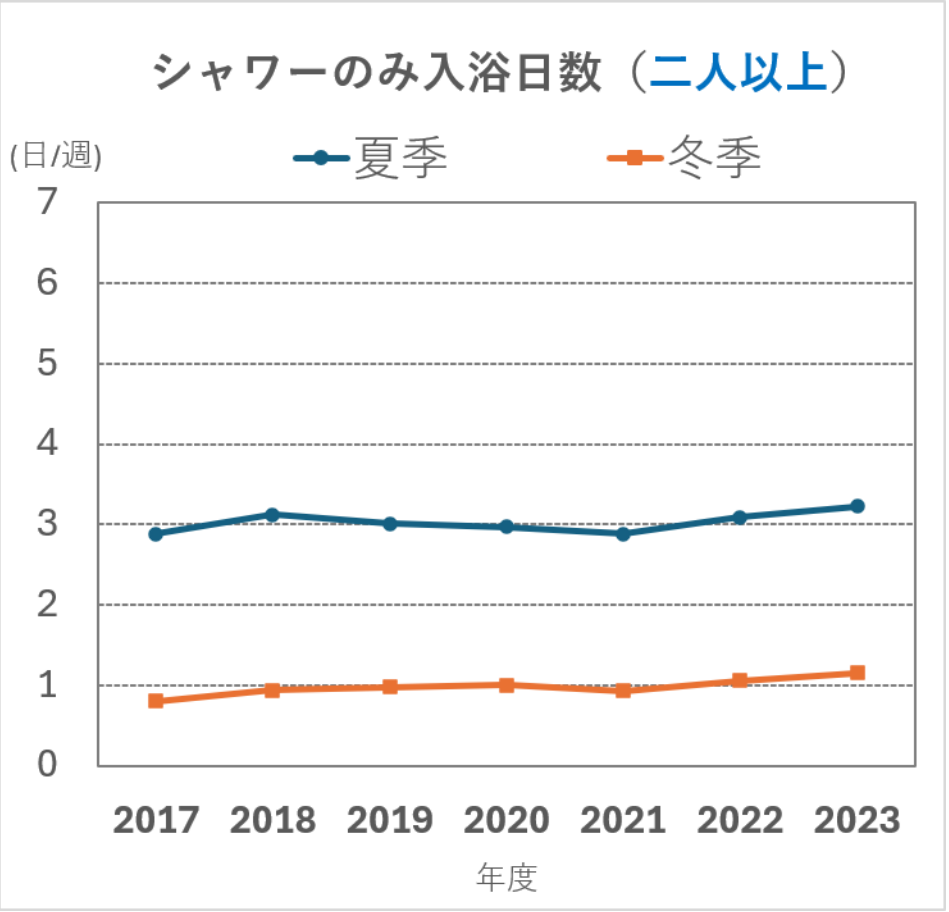
（出所）環境省：家庭部門のCO_2排出実態統計調査

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

シャワーのみの入浴頻度

- 単身世帯は、二人以上の世帯に比べ、「シャワーのみ」入浴が多い
  - ✓ 単身世帯の割合は38%（2020年）で、今後も緩やかに上昇していく見込み



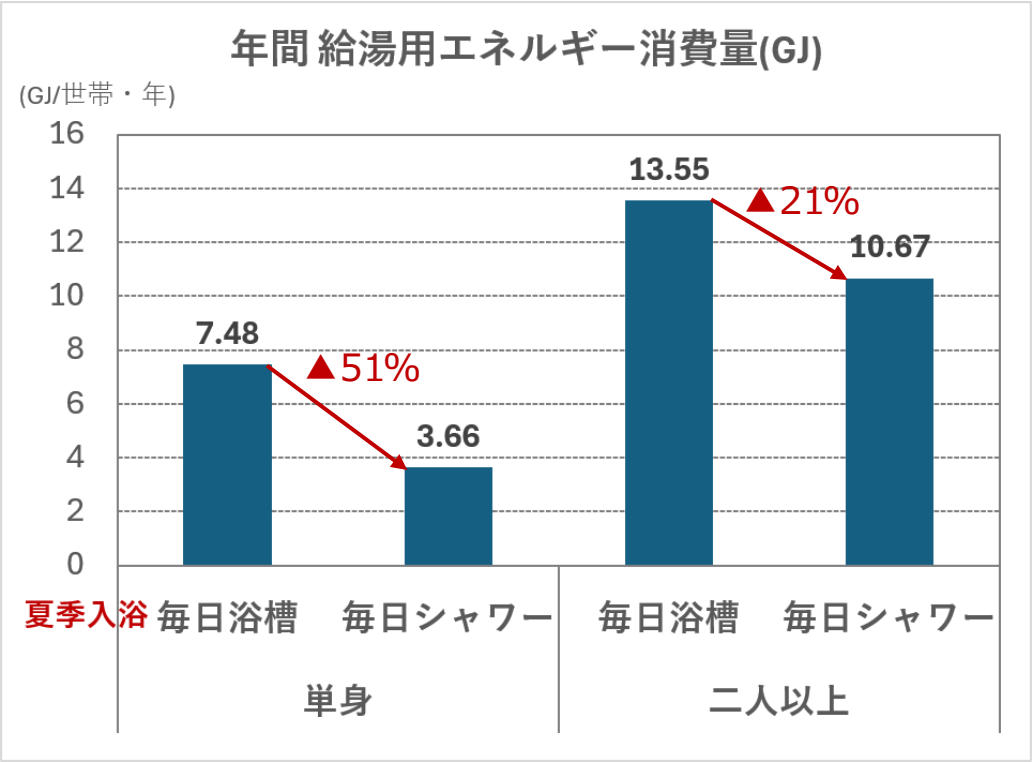


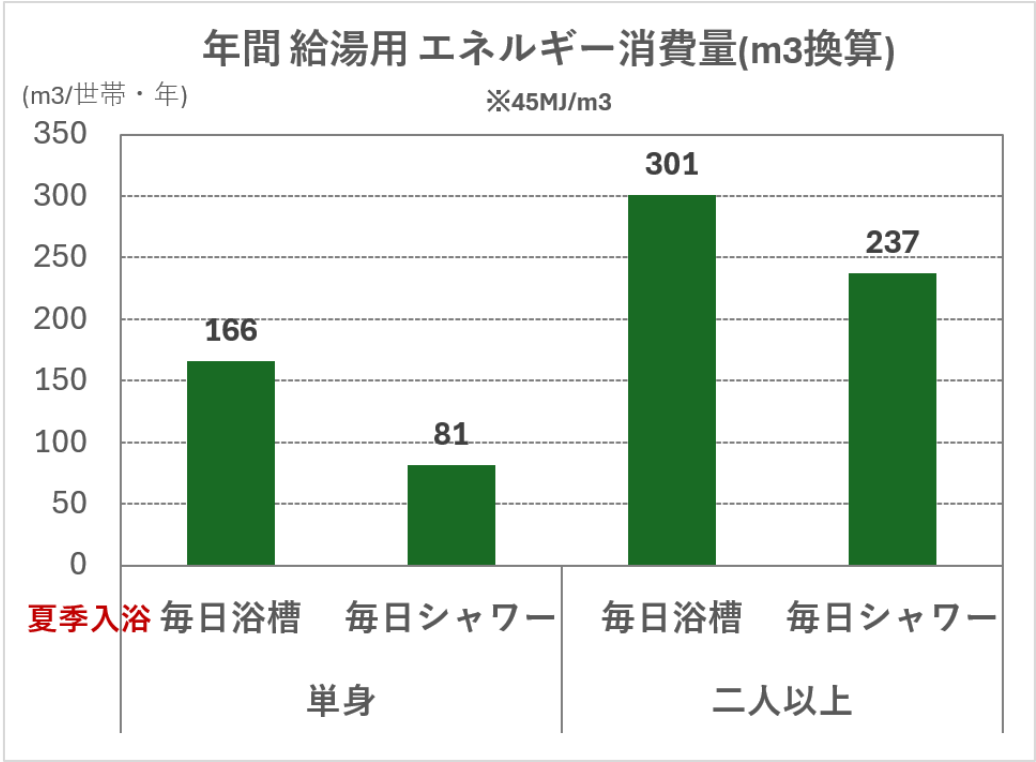
（出所）環境省：家庭部門のCO_2排出実態統計調査

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

夏季の入浴形態と給湯用エネルギー消費量の関係

- 夏季に毎日シャワーのみの入浴をする世帯の年間給湯用エネルギー消費量は、浴槽入浴の世帯に比べ、単身世帯で５割、二人以上の世帯で２割少ない
  - ✓ 冬の入浴形態は様々であることに留意されたい



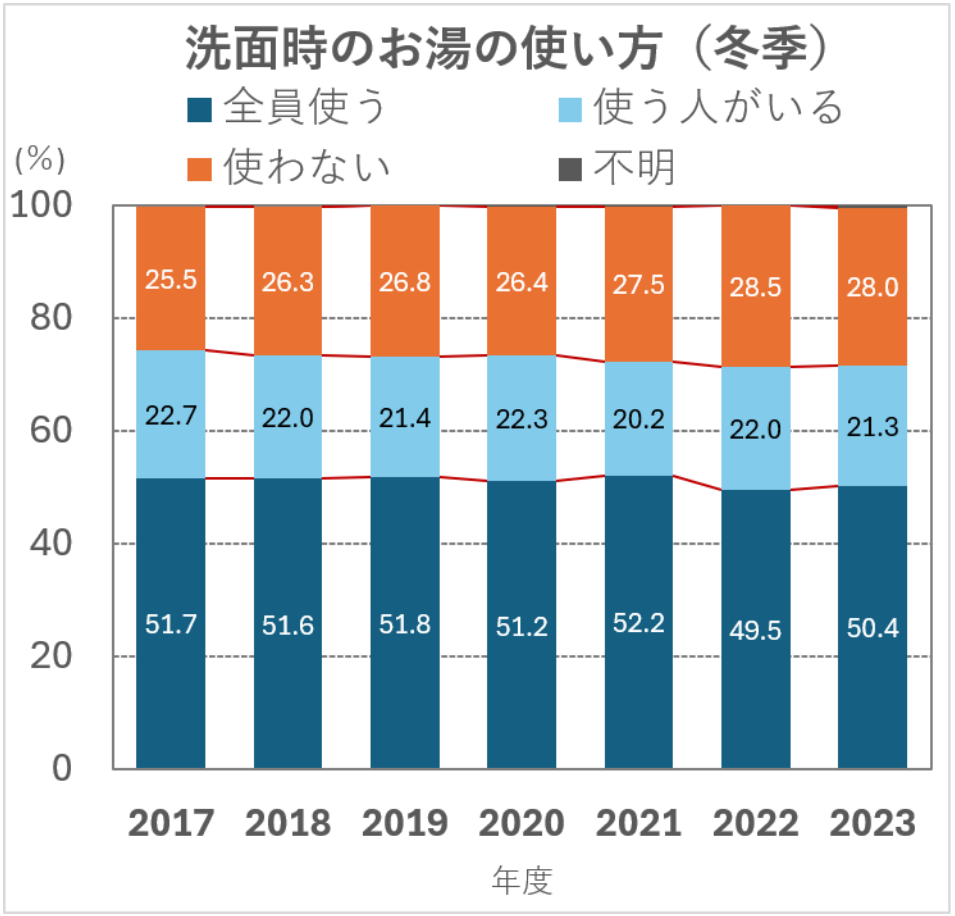


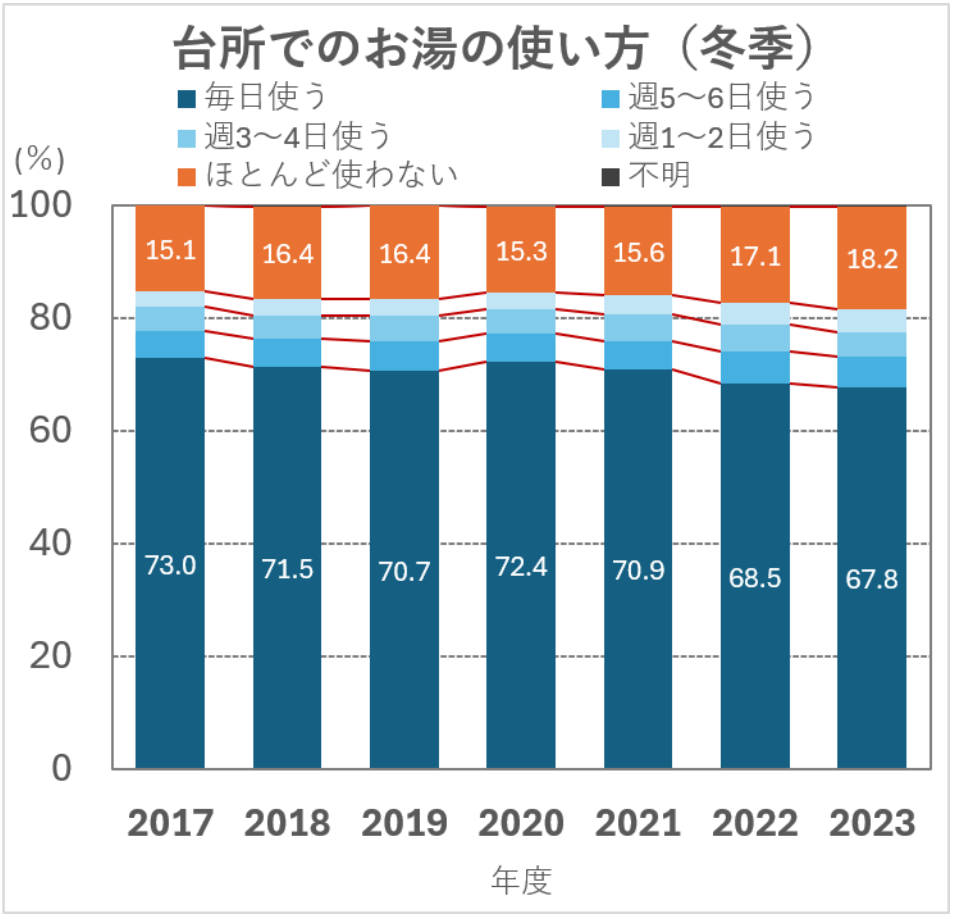
（出所）環境省：令和５（2023）年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

冬季のお湯の使い方（洗面・台所）

- 台所でお湯を使う頻度は、やや減少傾向
  - ✓ 節約意識の高まり？
  - ✓ 食器洗い乾燥機の普及？ → No. 同じ統計から、普及数量にほとんど変化がないことを確認
  - ✓ 調理（コンロの利用）の減少？ → Yes. 同じ統計から、二人以上の世帯で朝食・夕食時の調理の減少傾向を確認





（出所）環境省：家庭部門のCO_2排出実態統計調査

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

今後の給湯（お湯）の需要の変化要因

- 減少要因
  - シャワーのみの入浴スタイルの拡大
  - 調理頻度の減少による、台所でのお湯の使用機会の減少
  - 高齢化による入浴頻度の減少
  - 節水器具（シャワーヘッド等）の普及
  - 高断熱浴槽の普及（追焚きの減少）
  - 浴室・脱衣所・住宅全体の温熱環境の改善　…　湯温の低下？
- 中立要因
  - エネルギー価格　…　不確実だが、カーボンニュートラル対応の上昇圧力が強いのではないか？
- 増加要因
  - 温水端末（浴室乾燥機、衣類乾燥機）の普及、利用機会の増加

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

1. 入浴・お湯の使用状況

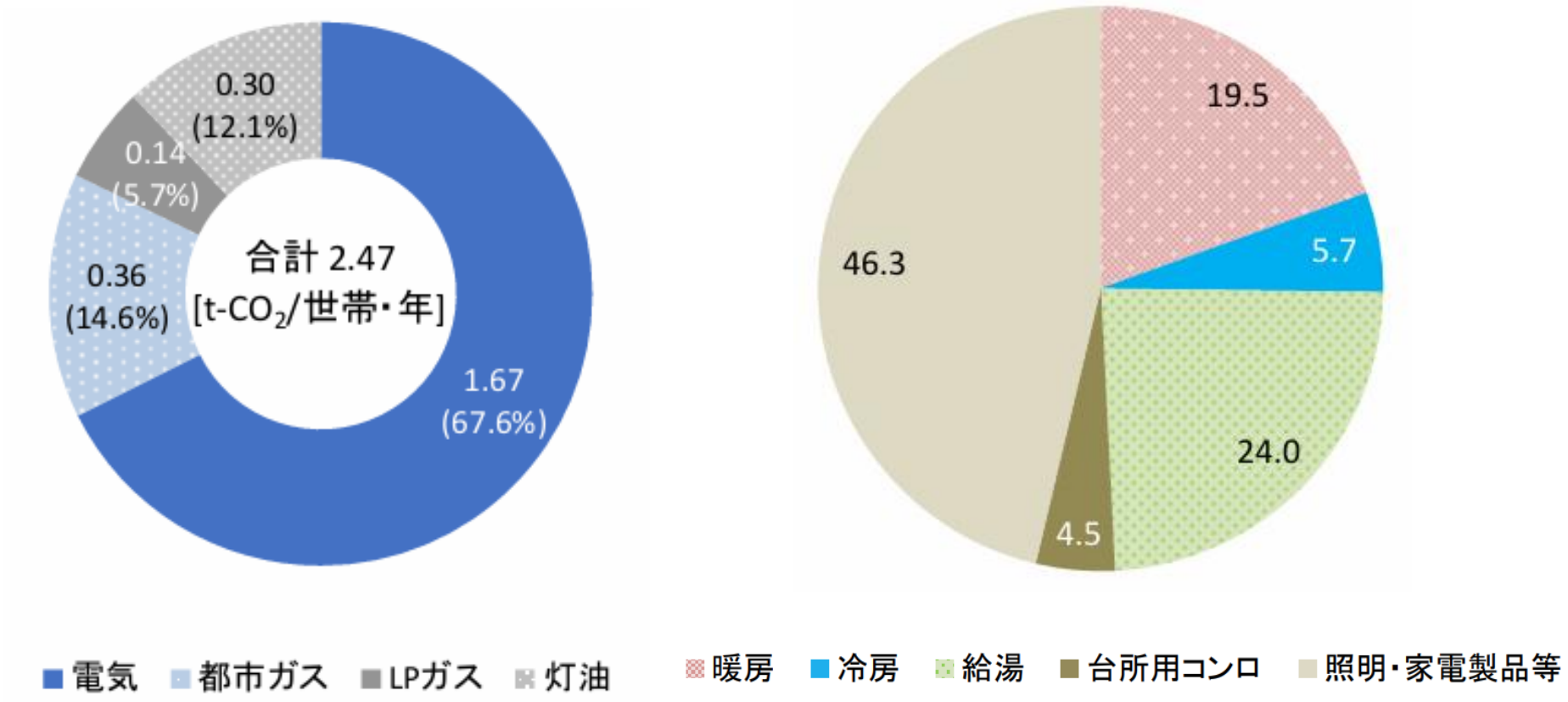
2. 給湯用エネルギー消費と給湯機器

3. カーボンニュートラルと給湯機器

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

世帯当たりの年間CO_2排出量と内訳（2023年度）

- 世帯当たりの年間CO_2排出量は2.47トン
- 電気が約2/3を占め、ガスは約2割
- 用途別には、照明・家電製品等が46%、給湯24%、暖房20%



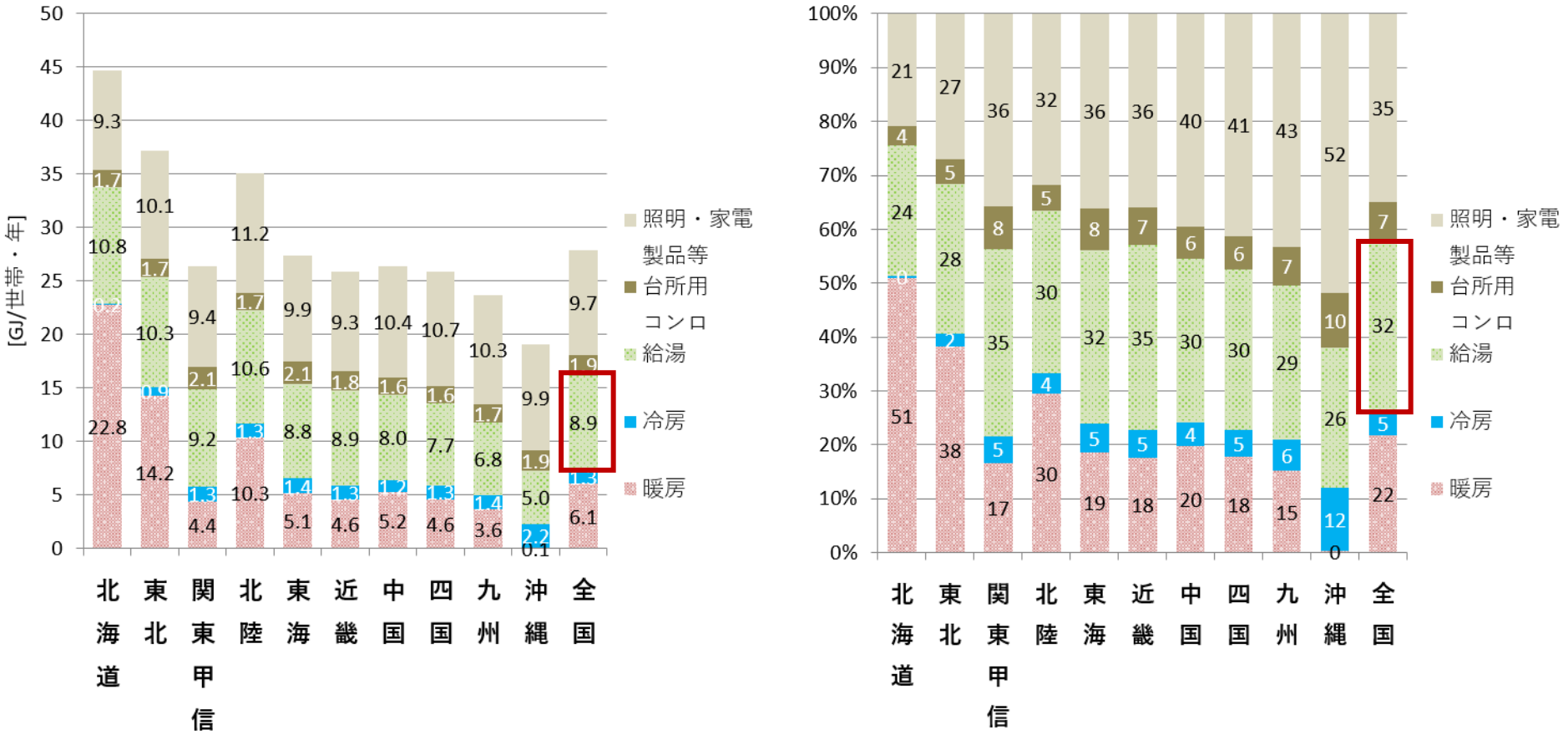
世帯当たり年間エネルギー種別・CO_2排出量／用途別構成比（2023年度）

（出典）エネルギー種別： 環境省「令和５年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査 結果について（確報値）」2025年6月
用途別： 環境省「令和５年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査 資料編（確報値）」2025年6月

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

地方別 用途別エネルギー消費量・構成比（2023年度）

- 給湯用エネルギー消費量（２次エネルギー）は8.9 GJ/世帯・年、全体の32%
  - ✓ 給湯用の割合は、関東甲信地方と近畿地方が35%で最大



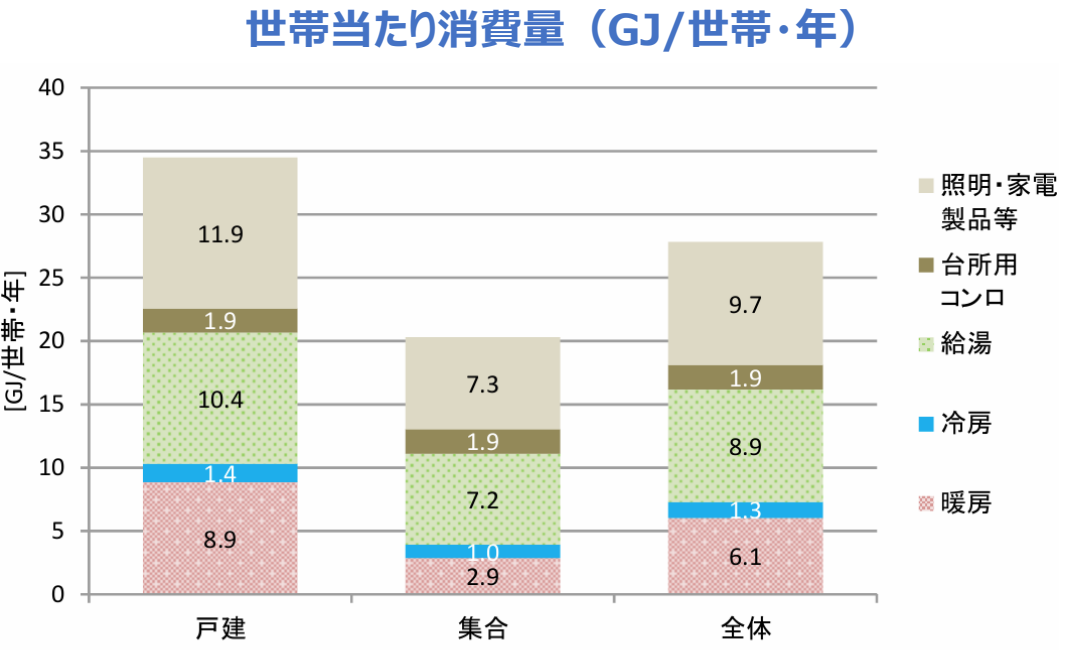
地方別 世帯当たり年間用途別エネルギー消費量・構成比（2023年度）

（出典）環境省「令和５年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査 資料編（確報値）」2025年6月

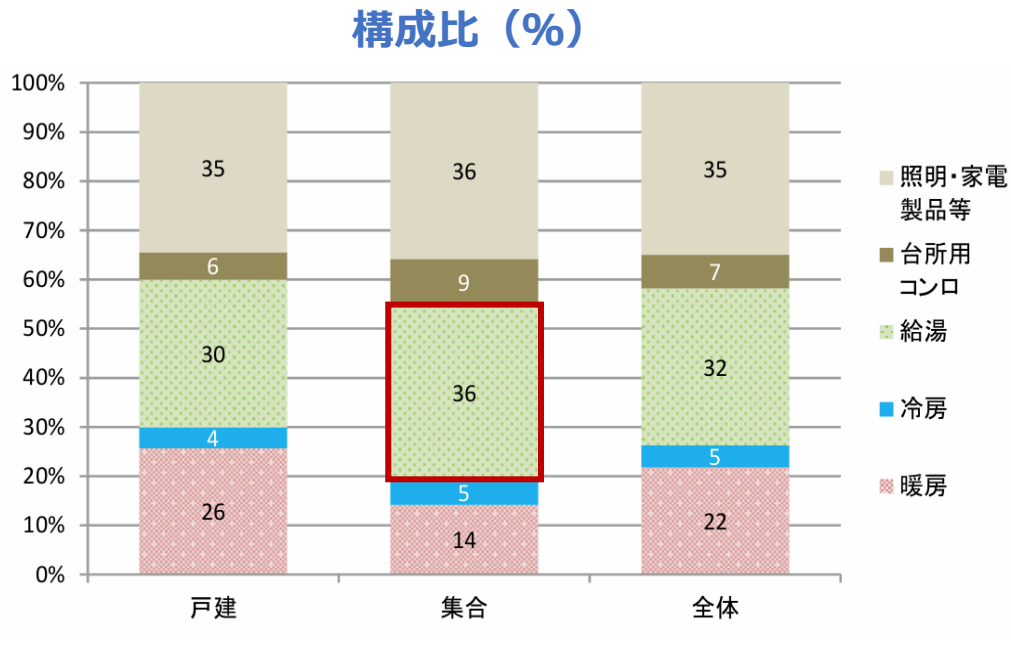
© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

建て方別 用途別エネルギー消費量・構成比（2023年度）

- 集合住宅では給湯用が7.2GJ/世帯・年で、全体の36%を占める
  - ✓ 戸建住宅では暖房用の割合が比較的高く、給湯用の割合は30%



参考図 2-26　建て方別世帯当たり年間用途別エネルギー消費量



参考図 2-27　建て方別世帯当たり年間用途別エネルギー消費構成比

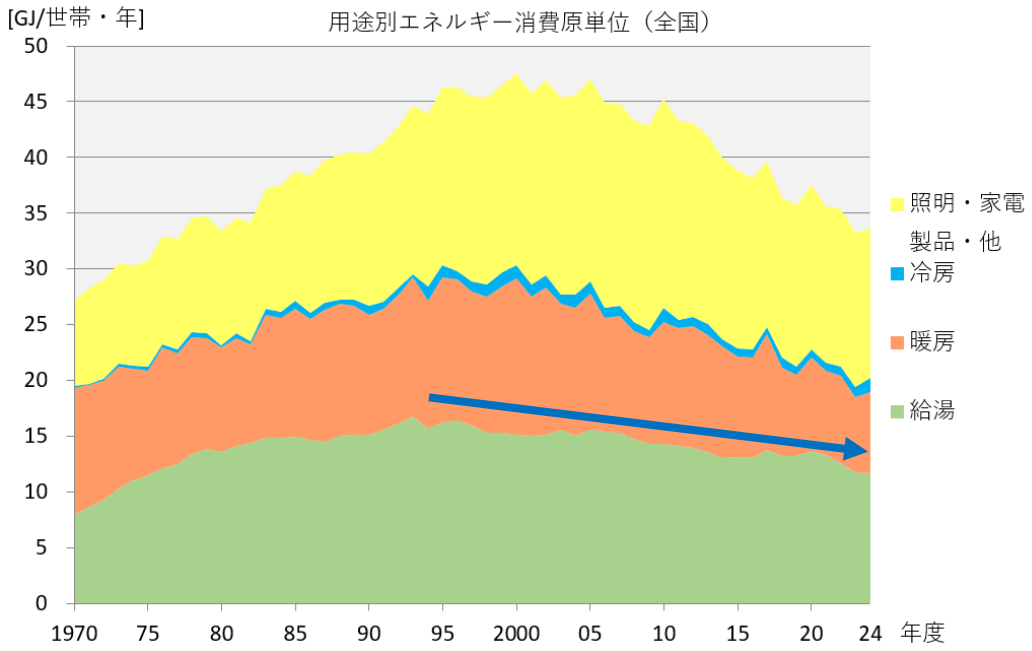
建て方別 世帯当たり年間用途別エネルギー消費量・構成比（2023年度）

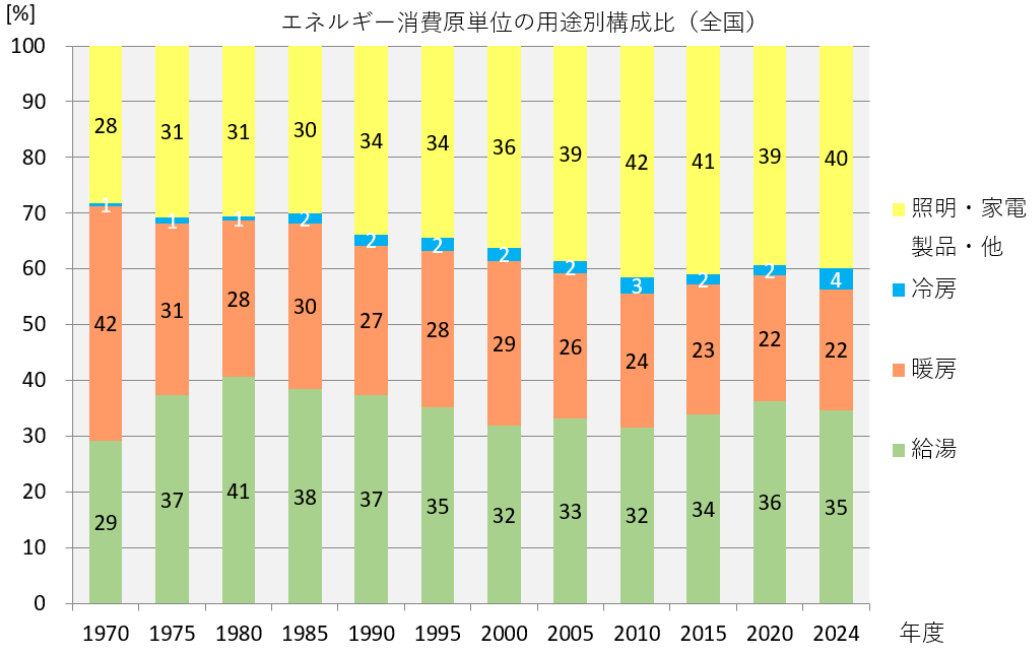
（出典）環境省「令和５年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査 結果の概要（確報値）」2025年6月

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

用途別エネルギー消費量・構成比の推移

- 世帯当たりの給湯用エネルギー消費量は、1990年代をピークに減少傾向
  - ✓ 給湯需要の減少（世帯人数の減少の影響を含む）、給湯器の効率向上による
- 全体に占める給湯用の割合は、概ね30%台で推移





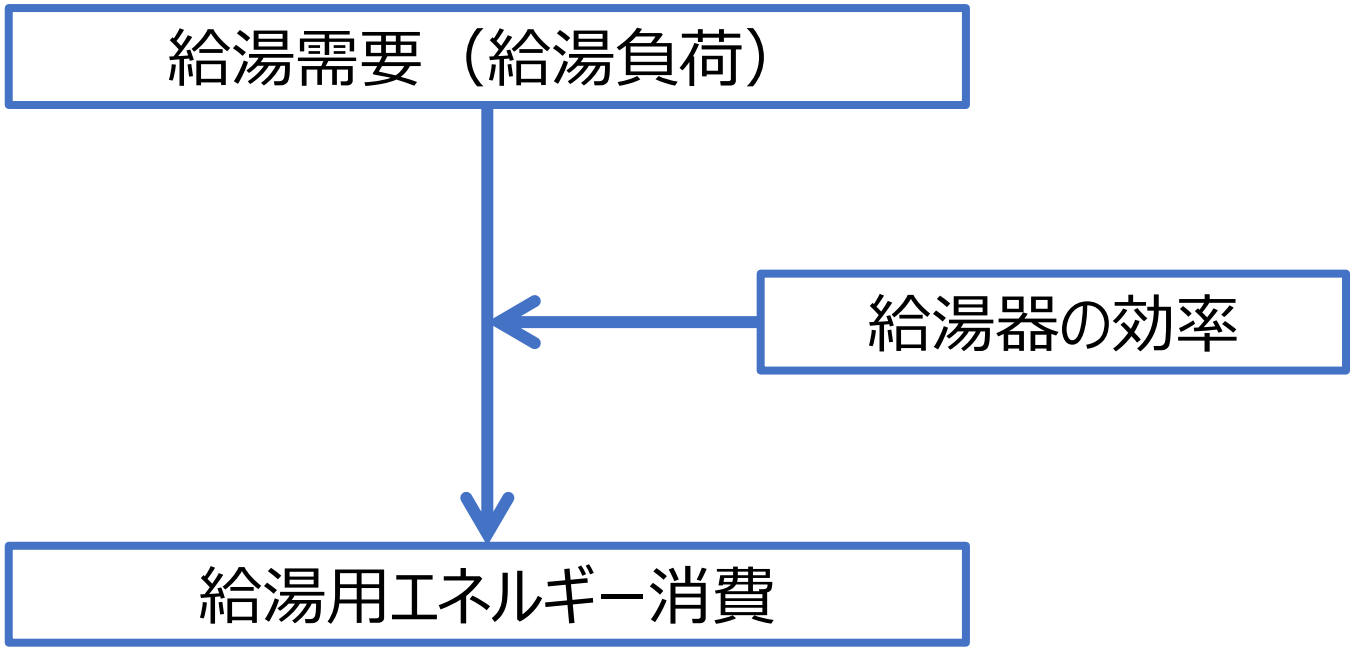
世帯当たり年間用途別エネルギー消費量・構成比の推移（1970～2024年度）＜全国＞

（出所）住環境計画研究所「家庭用エネルギー統計年報 2024年版」
（注）2人以上の世帯、電気は1kWh = 3.6MJ (2次換算)

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

給湯需要と給湯用エネルギー消費

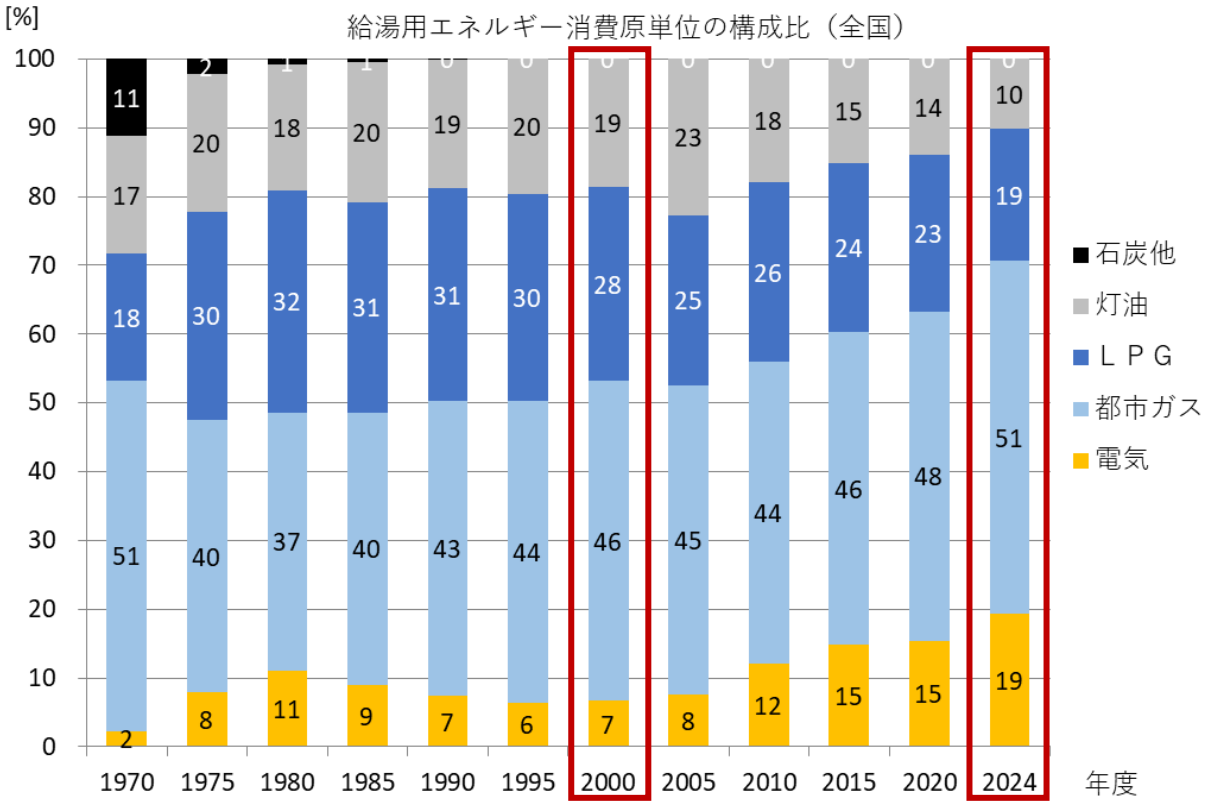
- 給湯用エネルギー消費量は、①給湯需要、②給湯器の効率、で決まる
- 給湯器の効率は、給湯器の種類によって異なる
  - ✓ 高効率給湯器は初期費用が高いが、光熱費は安く、エネルギー消費量（CO_2排出量）も少ない
  - ✓ 消費者（目の前のお客様）にとって、最適な機器は？



© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

給湯用エネルギー消費量のエネルギー種別構成比の推移

- 2000年度と2024年度を比較すると、
  - ➢ 電気＋12%、都市ガス＋5%、LPガス▲9%、灯油▲9%
    - ✓ 給湯需要（負荷）ではなく、エネルギー消費量でのシェアであることに留意



世帯当たり年間給湯用エネルギー消費量のエネルギー種別構成比の推移（1970～2024年度）＜全国＞

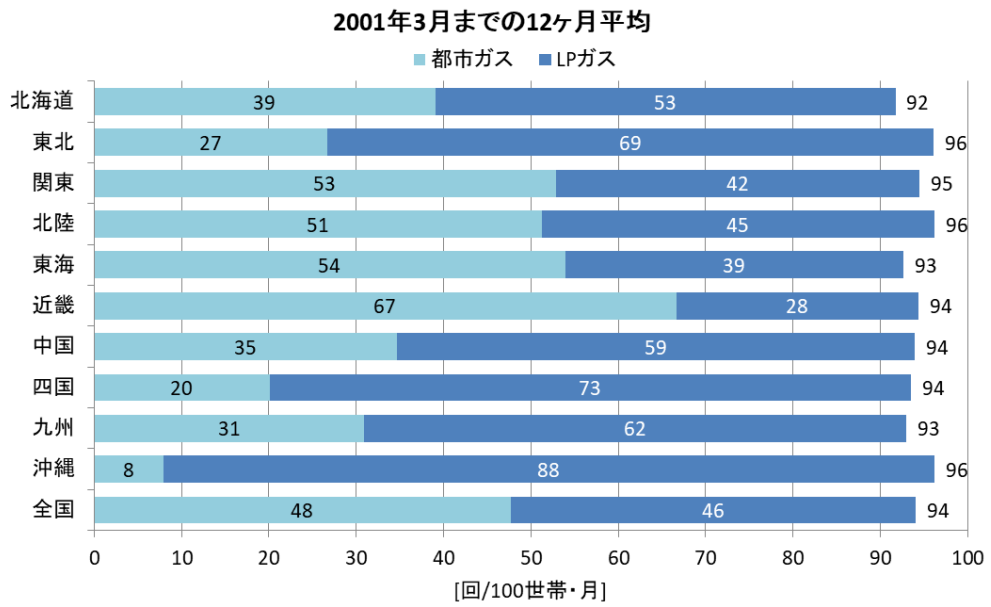
（出所）住環境計画研究所「家庭用エネルギー統計年報 2024年版」
（注）2人以上の世帯、電気は1kWh = 3.6MJ (2次換算)

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

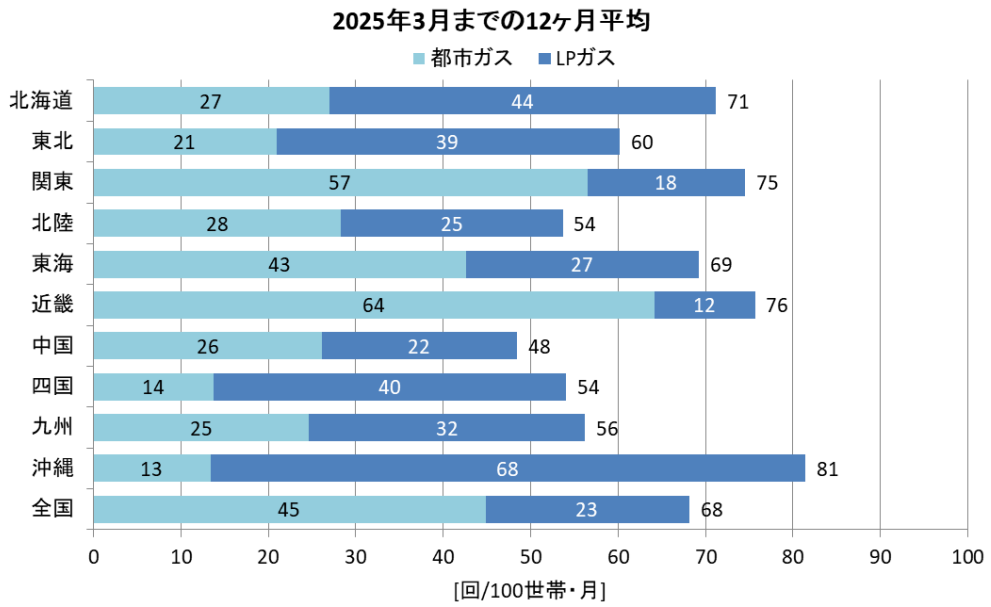
家計調査にみるガス普及率の地域比較

- 家庭におけるガスの普及率（購入頻度）は2000年度に比べ、減少
  - ✓ LPガスの減少が目立つ
  - ✓ 給湯・コンロの電化の進展が影響

2000年度



2024年度



ガス購入頻度の地域比較（2000年度、2024年度）

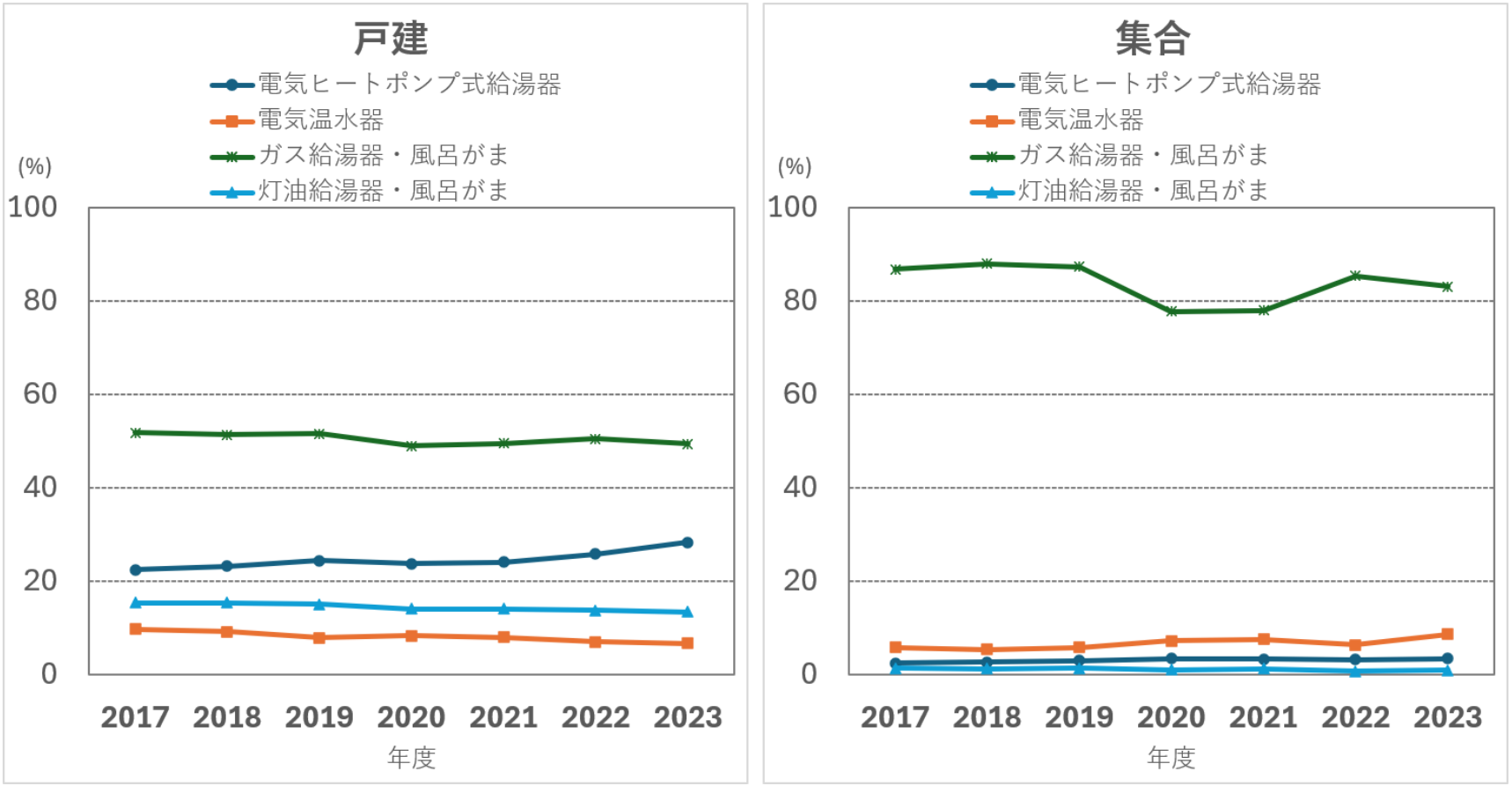
（出所）総務省「家計調査」
（注）2人以上の世帯

（※）ガスの購入頻度は基本的に月1回のため、100世帯当たりの購入頻度は、普及率と読み替えられる。

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

主な給湯器の普及率の推移（建て方別）

- 戸建住宅では、「電気ヒートポンプ式給湯器」の普及率が徐々に上昇
- 集合住宅では、「ガス給湯器・風呂がま」が中心

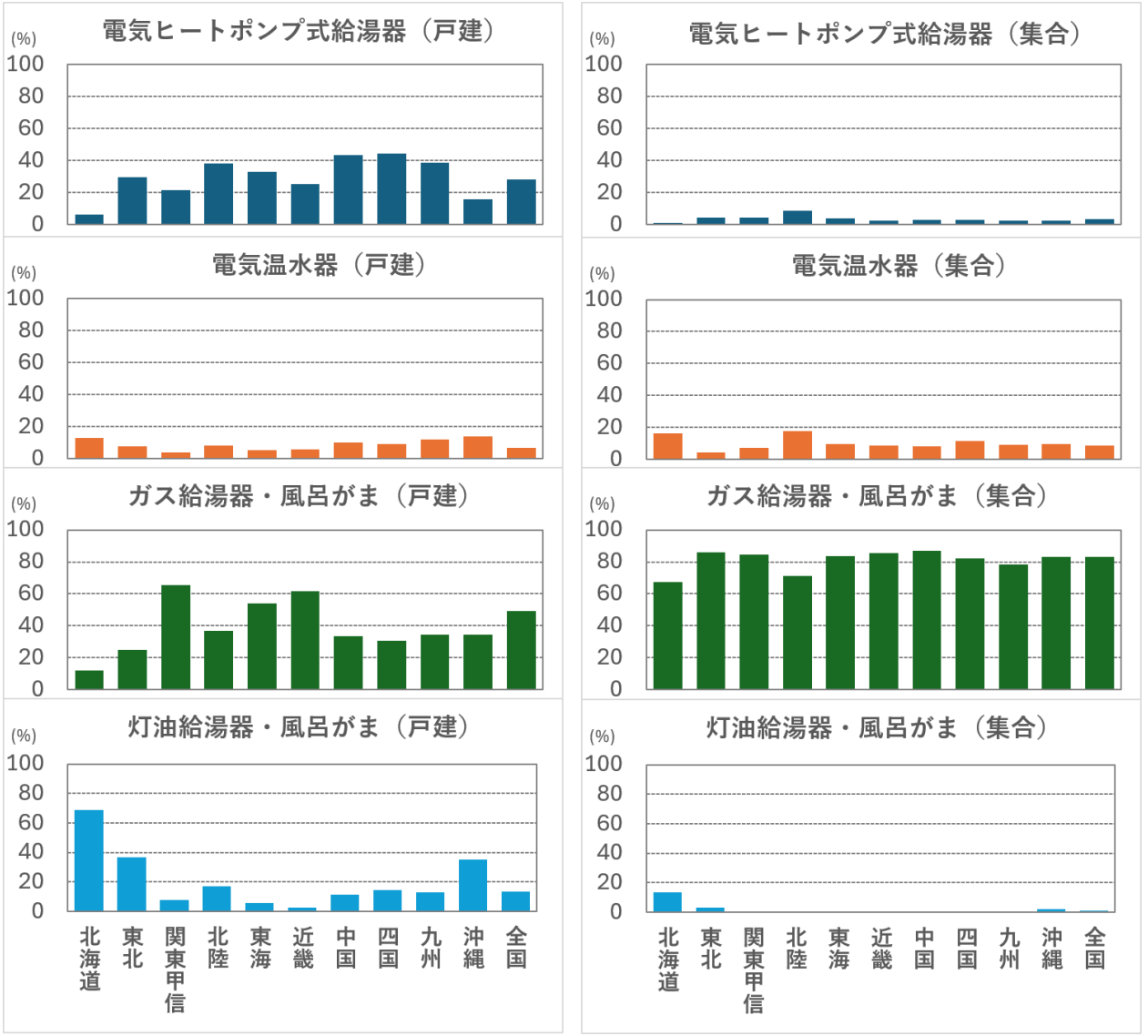


建て方別 主な給湯器の普及率の推移

（出所）環境省：家庭部門のCO_2排出実態統計調査
（注）2020～2021年度に集合住宅のガス給湯器・風呂がまの普及率が低下しているのは調査票変更に伴う「不明」の割合の増大による

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

主な給湯器の普及率（建て方別地方別）



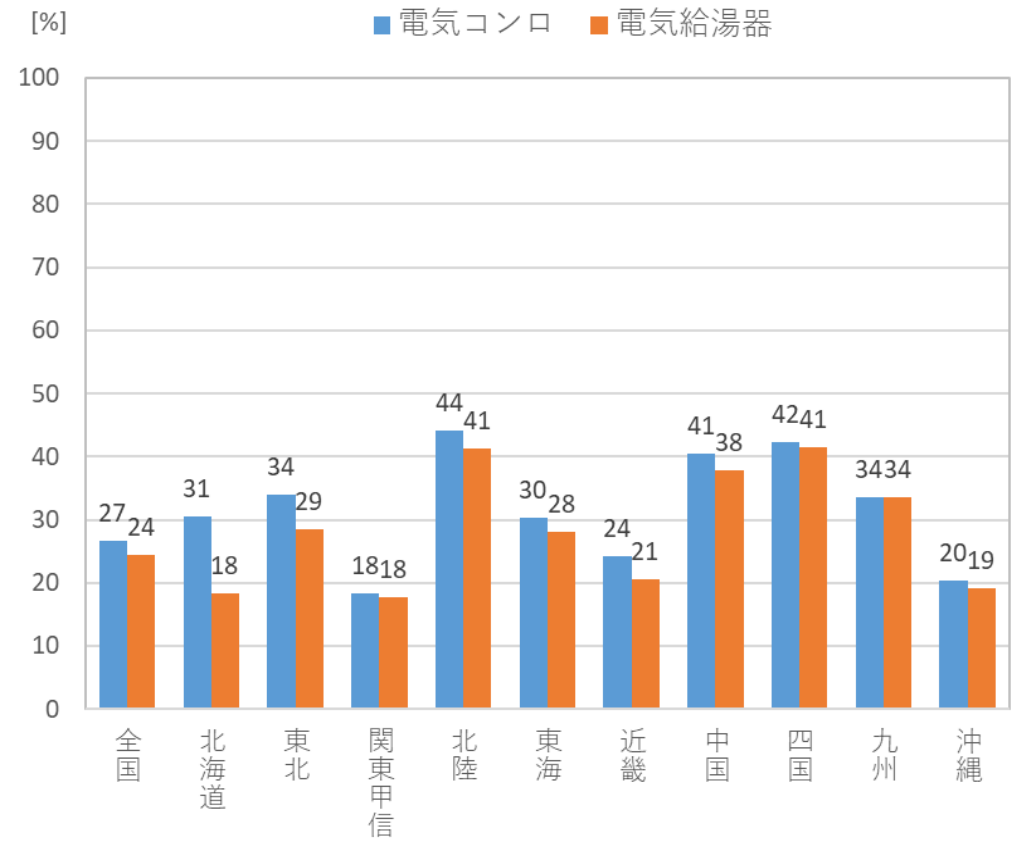
建て方別地方別 主な給湯器の普及率（2023年度）

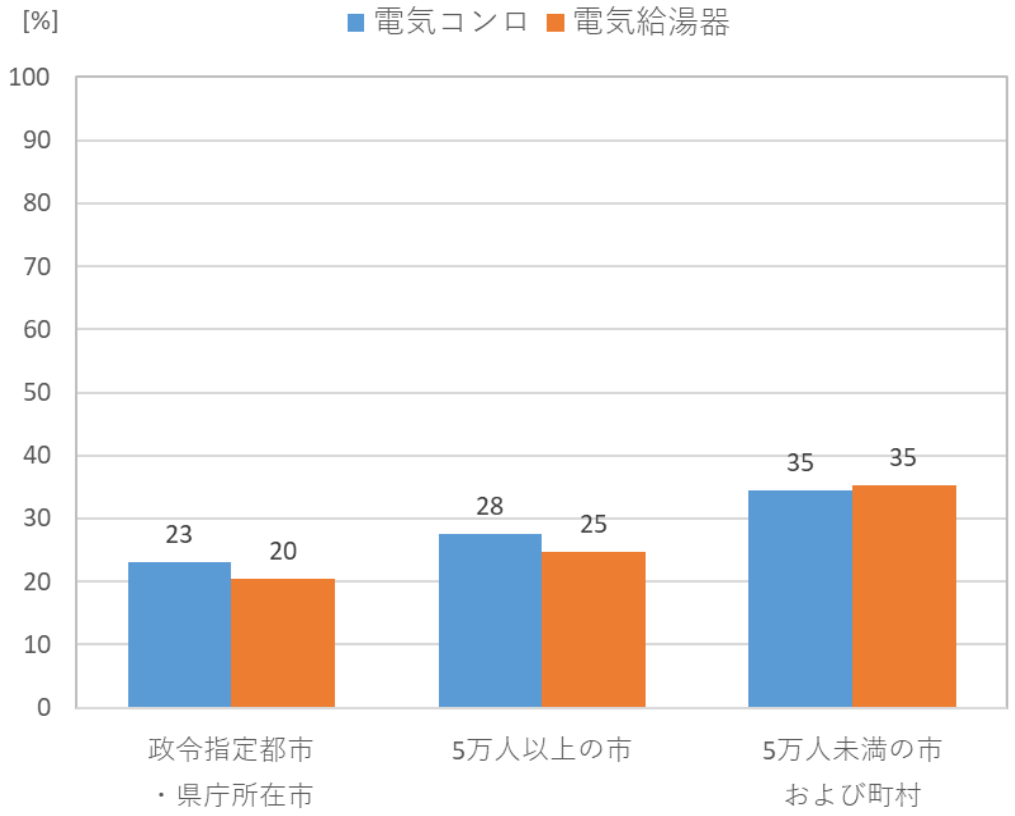
（出所）環境省：令和５（2023）年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

給湯・コンロの電化率：地域別

- 給湯・コンロの電化率は、地方による差が大きい
- 人口密度が低い地域で、電化率が高い





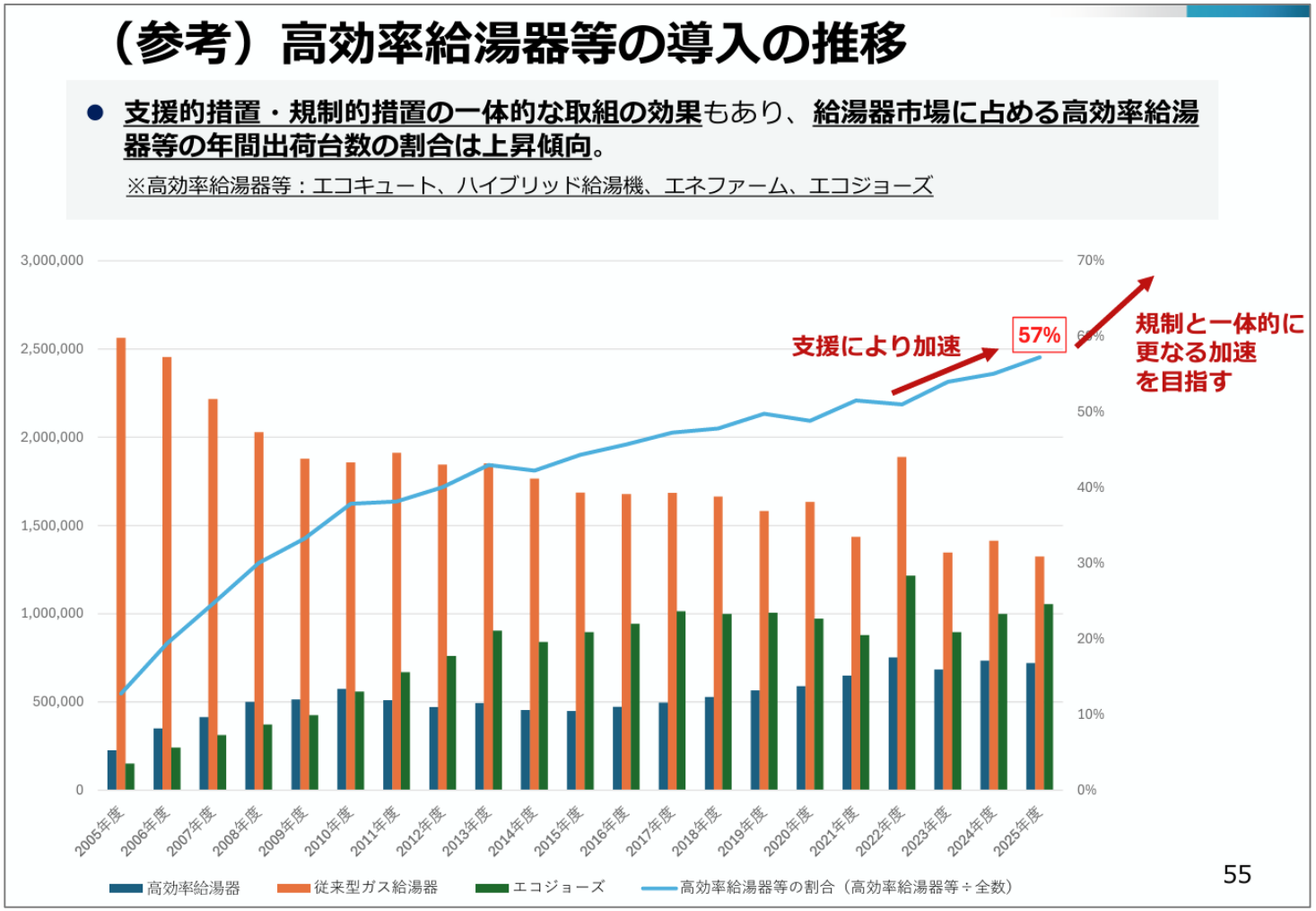
地域別 給湯・コンロの電化率（2023年度）

（出所）環境省：令和５（2023）年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査
（注）「電気給湯器」は電気ヒートポンプ式給湯器と電気温水器の普及率の合計

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

高効率給湯器等の導入状況

- 2025年度の出荷台数に占める「高効率給湯器等」の割合は57%
  - ✓ エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯器）は、いまだ従来型ガス給湯器を下回っている



（出典）資源エネルギー庁：第50回省エネルギー小委員会 資料１（更なる省エネ・非化石転換の促進 に向けた政策について）、2026.6.26

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

高効率給湯器等への導入支援

- 2023年度以降、政府の補助金を受けた「高効率給湯器」は100万台を突破
  - ✓「高効率給湯器」の導入に当たっては、初期費用に加え、設置場所の確保が大きな課題

高効率給湯器等の導入拡大（支援的措置）

- **高効率給湯器の導入支援**は、令和７年度補正予算事業「給湯省エネ2026事業」で４年目。支援台数は年々増加し、**昨年度の2025事業により約44万台の導入を支援。**
- **既存賃貸集合住宅向けへの小型の省エネ型給湯器の取替支援**は、令和７年度補正予算事業「賃貸集合給湯省エネ2026事業」で３年目。支援台数は年々増加し、**2025事業により約3.9万台の導入を支援。**
- 引き続き、支援対象の重点化等を行いつつ、周知の徹底等により普及台数の拡充を図る。

給湯省エネ事業

概要：高効率給湯器の導入費用を補助
実績：2023事業:10.9万台、2024事業:41.9万台、2025事業:44.3万台、
想定：2026事業:50万台 ※6/16時点で13.9万台申請

⇒**更なる導入台数・省エネ効果の増大を目的に、従来型給湯器から高効率給湯器への取替に対して、重点的に支援を講じるなど支援の強化を検討。**

■高効率給湯器（補助対象）

ヒートポンプ給湯機（エコキュート）



出所）三菱電機株式会社

ハイブリッド給湯機



出所）リンナイ株式会社

家庭用燃料電池（エネファーム）



出所）株式会社アイシン

賃貸集合給湯省エネ事業

概要：高効率給湯器の導入が困難な既存賃貸集合住宅へのエコジョーズ等の取替費用を補助
実績：2024事業:1.7万台、2025事業:3.9万台、
想定：2026事業:4.5万台 ※6/16時点で0.5万台申請

⇒**今後は、更なる導入台数の増加を目的に、加算対象工事の見直し等を含めて対策を検討。**

■小型の省エネ型給湯器（補助対象）

エコジョーズ



出所：株式会社ノーリツ

53

政府の定める「高効率給湯器」３種

「省エネ型給湯器」と呼んで区別

（出典）資源エネルギー庁：第50回省エネルギー小委員会 資料１（更なる省エネ・非化石転換の促進 に向けた政策について）、2026.6.26

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

給湯用エネルギー消費のトレンド

- 過去20年以上、給湯用エネルギー消費量は減少傾向
  - ✓給湯（お湯の）需要の減少
  - ✓給湯器の効率改善

- 今後も、減少傾向が継続する可能性が高い
  - ✓高効率給湯器等の普及に関する政府の支援的措置、規制的措置
  - ✓業界の取組

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

1. 入浴･お湯の使用状況

2. 給湯用エネルギー消費と給湯機器

3. カーボンニュートラルと給湯機器

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

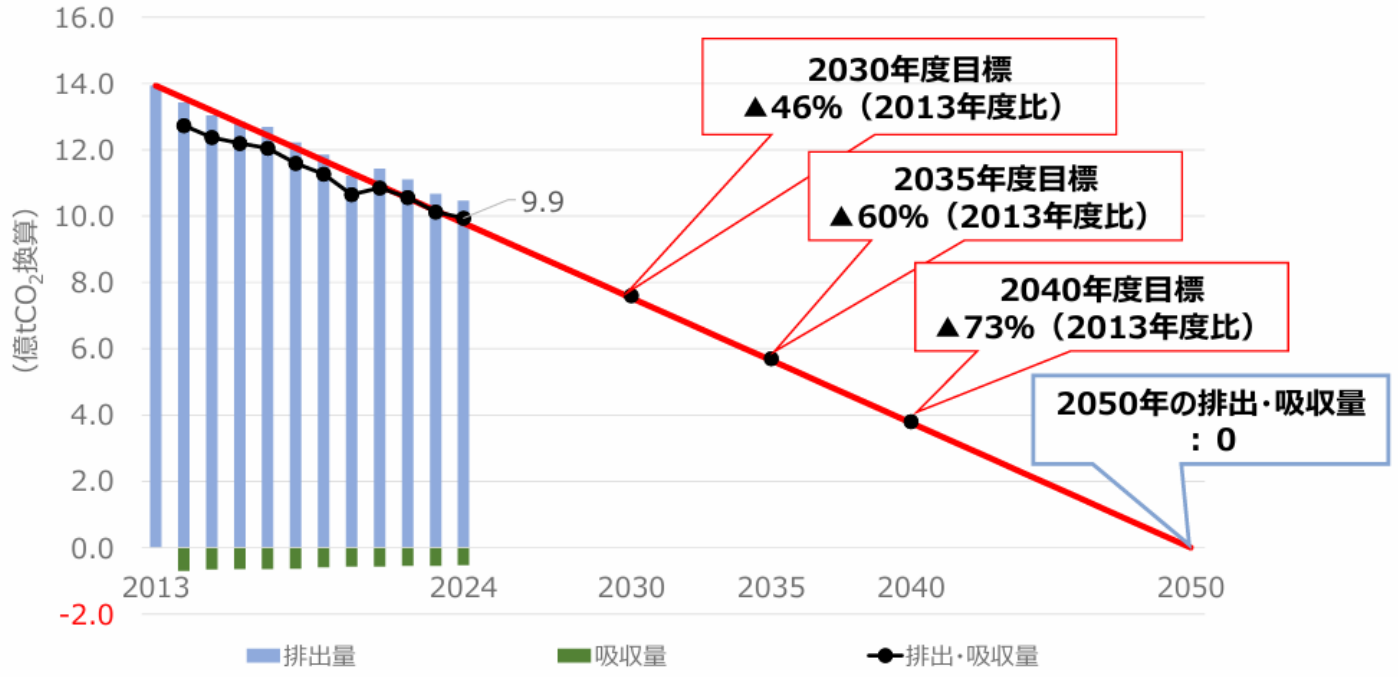
日本の温室効果ガス排出・吸収量の推移

- 温室効果ガスの削減は足元まで順調に見えるが、中・長期の目標に向けて対策強化が必要と評価

2050年ネットゼロ、2040、2035、2030年度目標に対する進捗

環境省

■ 温室効果ガス排出量から森林等の吸収量を引いた2024年度の排出・吸収量は、9億9,400万トン（CO_2換算）で、2013年度の排出量比▲28.7%である。



3

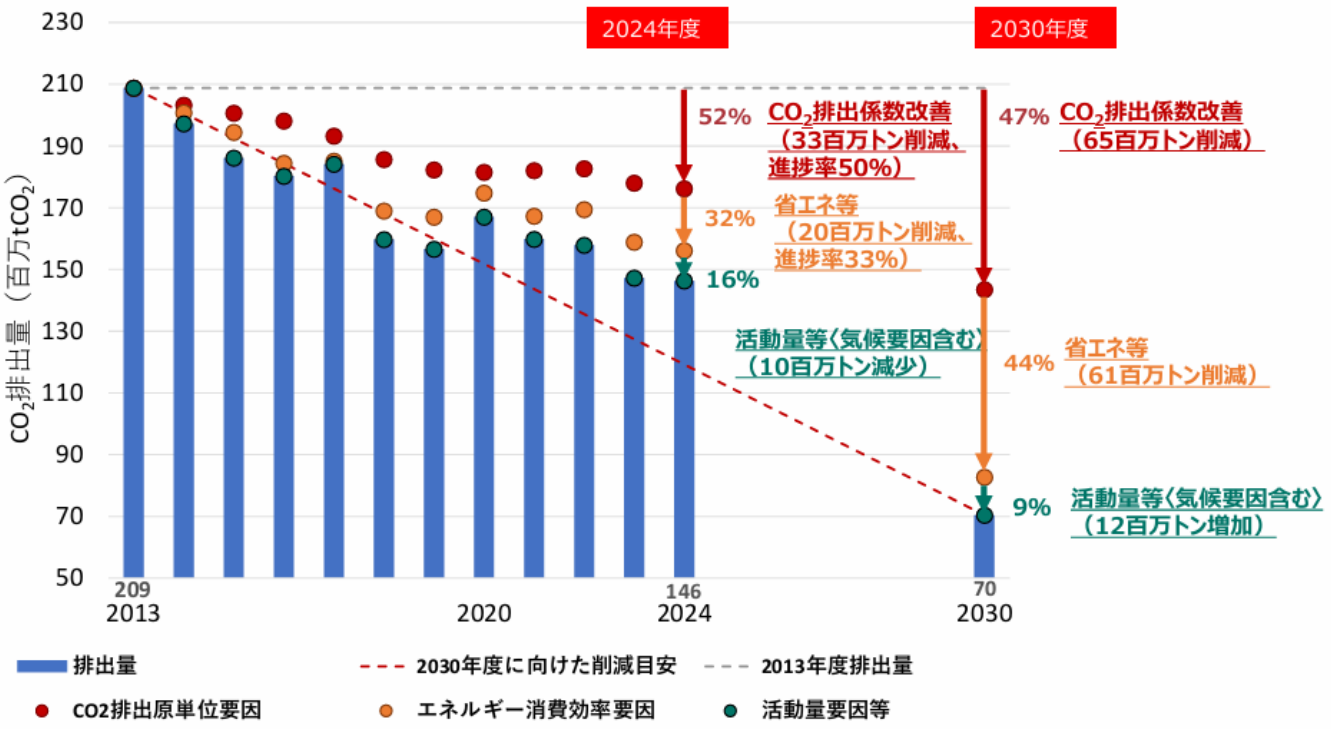
<出典>温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画を基に作成

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

家庭部門の温室効果ガス排出の推移

- 家庭部門では2030年度目標達成が危ぶまれる状況

家庭部門の進捗要因分析



※進捗率：2024年度の削減量/2030年度の削減量
※各年度の%：各年度の総削減量に占める各要因の削減量の割合
※各部門でCO_2排出係数改善の進捗率が異なるのは、電力と燃料の比率、電力の自家発電比率等が部門により異なるため。
※要因分解の活動量には人口を使用。
※活動量要因等には要因分解式の構造上、気候要因等も含む。

<出典>温室効果ガスインベントリ、地球温暖化対策計画、総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、2030年におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）（資源エネルギー庁）、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）を基に作成

55

（出所）中央環境審議会地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会（第９回）資料３－１, 2026.4.30

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

高効率給湯器の課題：　設置場所

- ガス給湯器は、小型で省スペースであることが特長
- そのため、既存住宅で「高効率給湯器」に置き換えるには、スペースが制約になりやすい
- 特に、集合住宅ではスペース確保が困難
  - ✓ 従来型給湯器から、潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）への転換が現実的
  - ✓ フルリノベーションでは、「高効率給湯器」も選択肢になりうる

「高効率給湯器」（３種）

ヒートポンプ給湯機
（エコキュート）



ハイブリッド給湯機



家庭用燃料電池
（エネファーム）



「省エネ型給湯器」

エコジョーズ

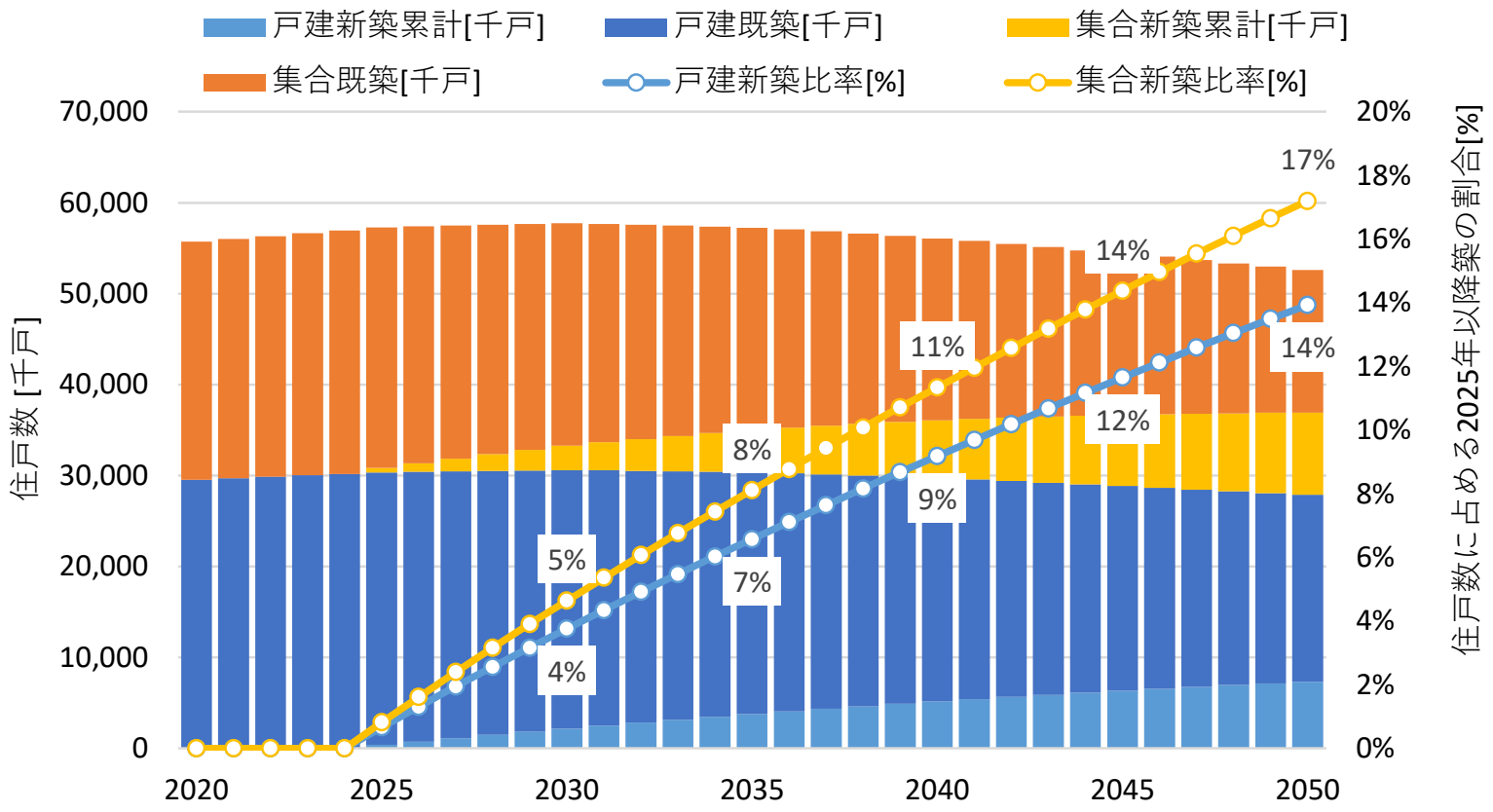


（出典）資源エネルギー庁：第50回省エネルギー小委員会 資料１（更なる省エネ・非化石転換の促進 に向けた政策について）、2026年6月26日、より縮尺変更して引用

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

2050年の住宅ストックの７割は現存

- 2025年度以降の新築戸数を累積すると、2050年には戸建が14%、集合が17%
- すなわち、2050年時点の住宅ストックの7割は現存住戸



建て方別の新築既築別ストック住戸数の将来推計

（出所）住戸数：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」をもとに、世帯数＝居住数とみなして住環境計画研究所推計
新築着工戸数：国土交通省「住宅着工統計」、野村総合研究所「2024～2040年度の新設住宅着工戸数」をもとに住環境計画研究所推計
（注）新築累計：2025年度以降の新築着工戸数の累計値
既築：各年度の居住世帯のある住戸数から新築累計を除いた住戸数、2024年度以前築の住戸数

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

今後の標準的な給湯器

- 新築・既築と住宅タイプを考慮し、今後の標準的な給湯器を下表のように想定
- しかし、消費者の意向は多様

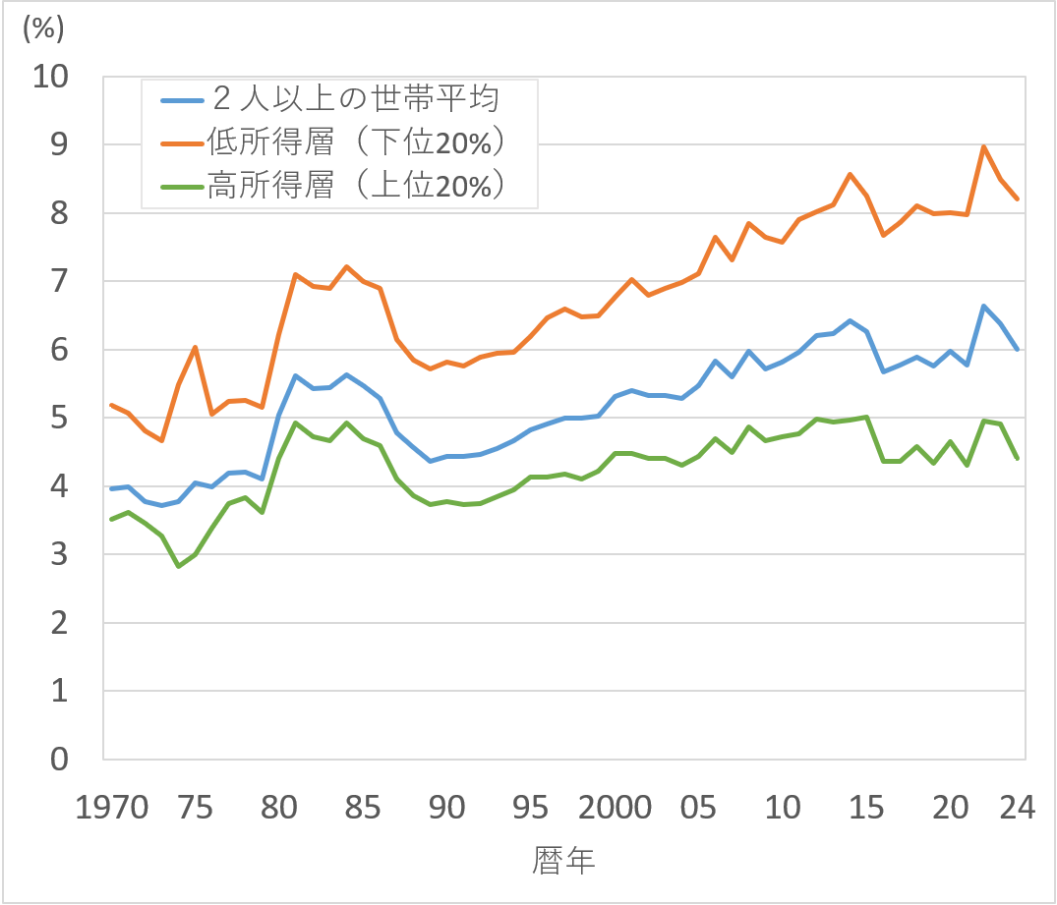
今後の標準的な給湯器

区分	住宅タイプ	導入機器（政府定義による）	
		高効率給湯器	小型の省エネ型給湯器
新築	戸建	○	
	集合（ファミリー向け）	○	
	集合（単身者向け）	△ （エコ・レジリエンス志向）	○
既築	戸建（一般）	○	△ （高齢者世帯・単身世帯等）
	戸建（狭小）		○
	集合		○

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

消費支出に占める光熱費の割合の推移

- 消費支出に占める光熱費の割合は、2022年に1970年以降の最大値を記録
  - ✓ ただし、高所得層では1980年代前半の水準（5%弱）に抑制されている



消費支出に占める光熱費の割合（1970～2024年）＜全国＞

（出所）住環境計画研究所「家庭用エネルギー統計年報 2024年版」
（注）2人以上の世帯

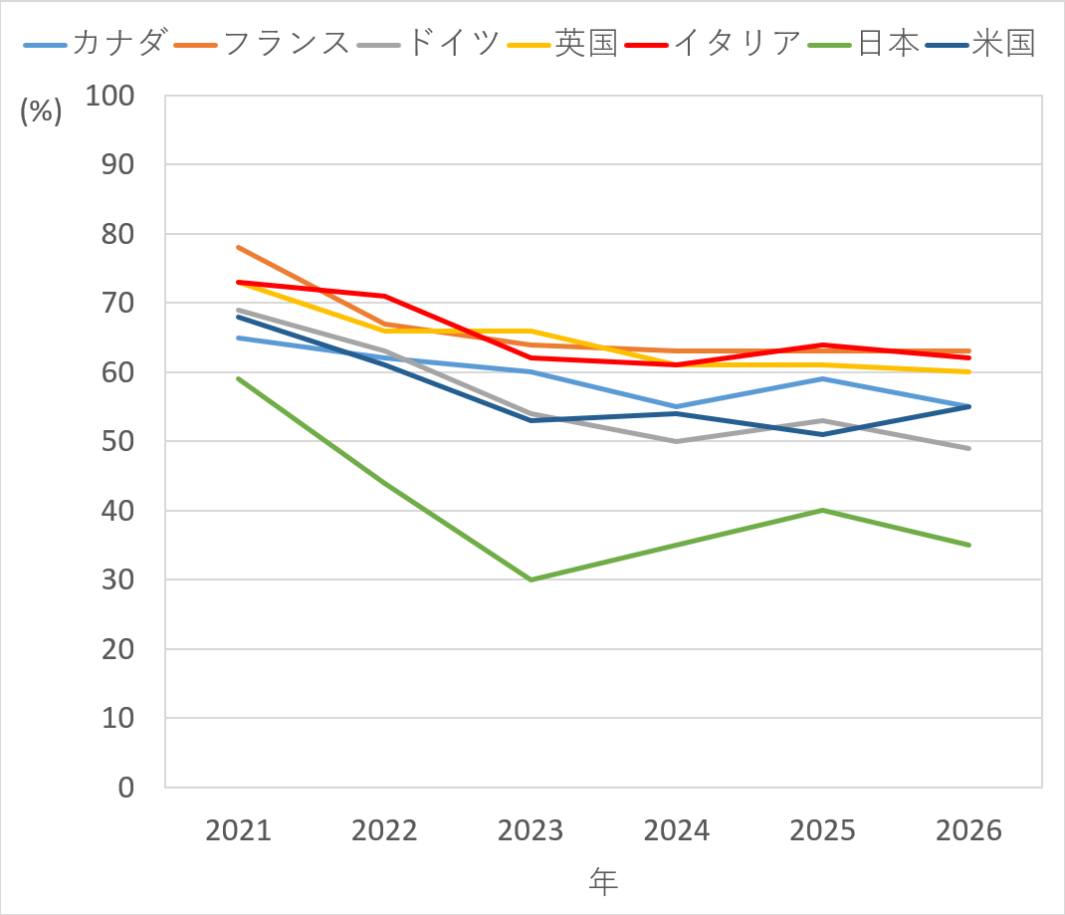
© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

個人が気候変動対策に取り組む意欲

- 個人の意欲は、2021年より低下しているが、高い水準を維持

「Q： 私のような個人が、今すぐ気候変動に対処する行動をとらなければ、次世代の期待を裏切ることになる」
に「同意する」の割合

※G7諸国のみ引用

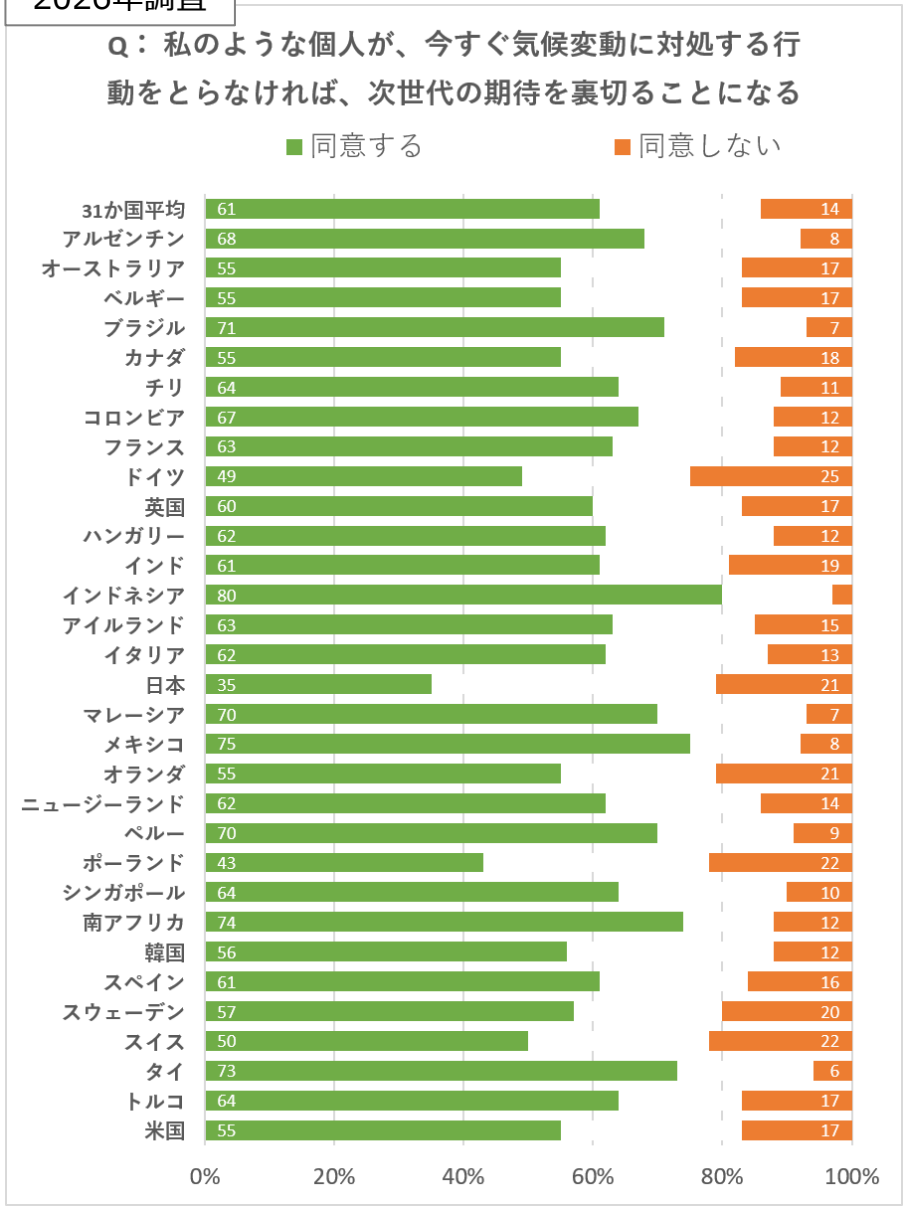


（出所）Ipsos: People and Climate Change - Public attitudes to the climate crisis and the transition to net zero
（注）2026年調査は2026年1月23日～2月6日に実施された。サンプルサイズは各国約1,000人（カナダ・米国は18～74歳、その他は16～74歳）

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

個人が気候変動対策に取り組む意欲（参考）

2026年調査



「同意する」の割合(%)の推移

	2021	2022	2023	2024	2025	2026
アルゼンチン	80	83	74	69	72	68
オーストラリア	69	68	58	56	56	55
ベルギー	75	65	58	51	61	55
ブラジル	77	76	73	72	75	71
カナダ	65	62	60	55	59	55
チリ	88	84	73	72	72	64
コロンビア	89	86	78	77	79	67
フランス	78	67	64	63	63	63
ドイツ	69	63	54	50	53	49
英国	73	66	66	61	61	60
ハンガリー	73	68	62	58	60	62
インド	69	75	69	77	54	61
インドネシア	-	-	68	80	81	80
アイルランド	-	74	-	58	63	63
イタリア	73	71	62	61	64	62
日本	59	44	30	35	40	35
マレーシア	78	76	63	64	70	70
メキシコ	83	83	76	76	80	75
オランダ	64	63	57	53	58	55
ニュージーランド	-	-	-	64	62	62
ペルー	86	83	71	74	73	70
ポーランド	72	61	58	61	54	43
シンガポール	-	-	70	66	69	64
南アフリカ	86	81	74	76	74	74
韓国	74	67	54	58	65	56
スペイン	74	73	63	61	59	61
スウェーデン	72	71	56	60	57	57
スイス	64	64	53	55	54	50
タイ	-	-	69	68	75	73
トルコ	81	69	65	61	64	64
米国	68	61	53	54	51	55
平均（注）	**75**	**70**	**62**	**62**	**63**	**60**
カラースケール	0	20	40	60	80	100

（出所）Ipsos: People and Climate Change - Public attitudes to the climate crisis and the transition to net zero
（注）2026年調査は2026年1月23日～2月6日に実施された。サンプルサイズは31か国合計で23,704人。新興国は都市部・高所得者層に偏りあり。

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

カーボンニュートラル志向時代の給湯機器の選択・提案

- 給湯機器の選択や提案において、今後、事業者が考慮すること：

  1. 初期コスト、光熱費（ランニングコスト）【基本】
  2. 将来のエネルギー価格　※妥当な想定は困難だが留意は必要
  3. 消費者のエコ志向　：　気候変動対策に関する支払い意欲
  4. 消費者のレジリエンス志向：　災害等による供給停止リスクの軽減に対する支払い意欲
  5. 消費者の将来評価：　５年後・10年後のメリット（金銭的価値）をどれだけ割り引くか

- 個々のお客様にとって、最適な提案は？

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

ご清聴いただき、
ありがとうございました。

https://www.jyuri.co.jp/

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

略歴　鶴崎　敬大（つるさき　たかひろ）

1973年　東京都稲城市生まれ

1995年　慶應義塾大学　環境情報学部卒
1997年　慶應義塾大学大学院　修士課程修了
　同年　（株）住環境計画研究所　入社

2013年　（株）住環境計画研究所　取締役研究所長
2017年　東京工業大学（現：東京科学大学）大学院　博士課程修了　博士（工学）
　博士論文テーマ：社会的定着に向けた住宅用太陽光発電システムの運用管理とリサイクルに関する研究

2026年　（株）住環境計画研究所　代表取締役所長【現職】

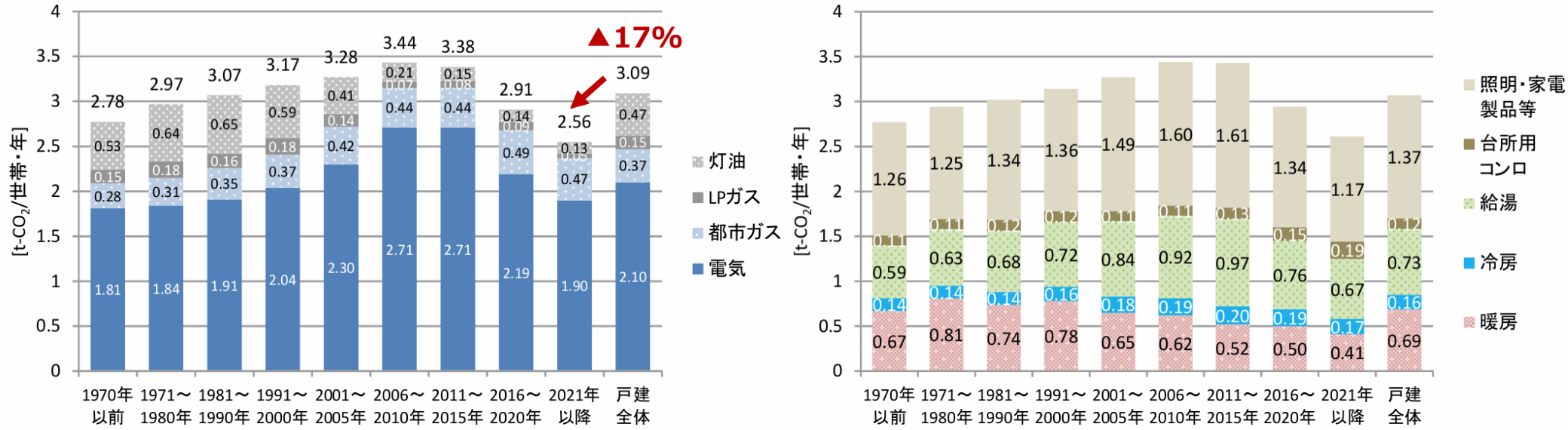
＜社外活動＞
- 総合資源エネルギー調査会　臨時委員　（参加会議：　省エネルギー小委員会ほか）
- 産業構造審議会　臨時委員　（参加会議：　地球環境小委員会ほか）
- Ｊ－クレジット制度認証委員会　副委員長
- 一般社団法人　ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会　会長
- 一般社団法人　環境行動デザインハブ　理事

ほか

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

建築時期別 年間CO_2排出量（2023年度：戸建）

- 建築時期が2021年以降の戸建住宅では、全体平均よりCO_2排出量が17%少ない
  - ✓ 用途別には、暖房▲41%、給湯▲8%、照明・家電製品等▲15%
  - ✓ ただし、世帯人数の影響も含まれる



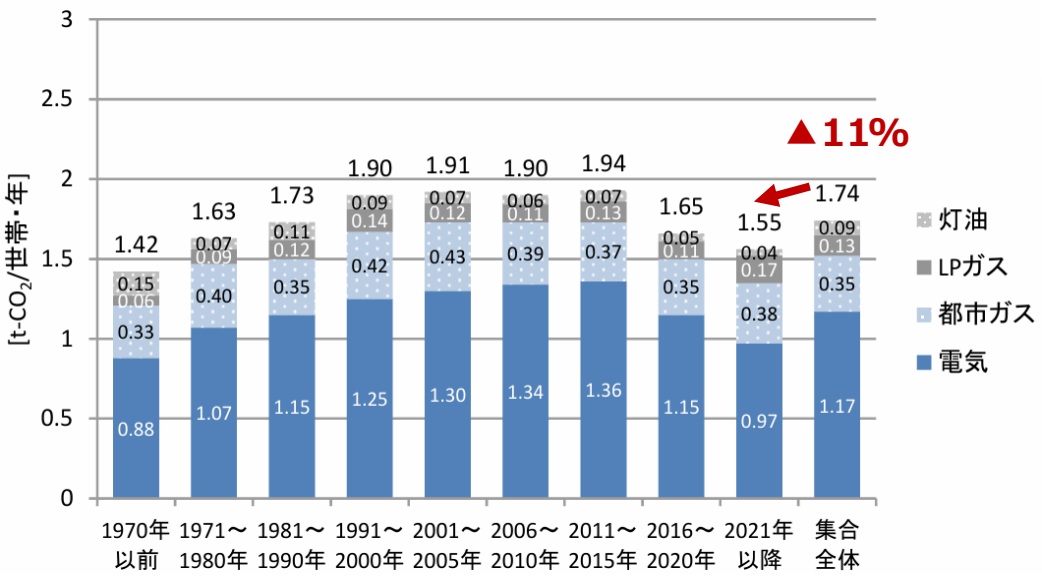
建築時期別 世帯当たり年間エネルギー種別 CO_2排出量／用途別CO_2排出量（戸建）

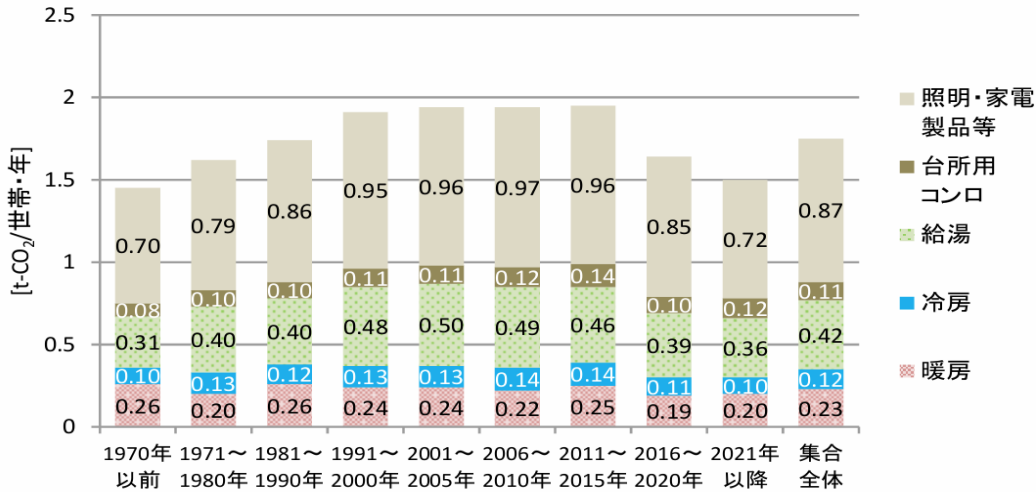
（出典）環境省「令和５年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査 資料編（確報値）」2025年6月

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

建築時期別 年間CO_2排出量（2023年度：集合）

- 建築時期が2021年以降の集合住宅では、全体平均よりCO_2排出量が11%少ない
  - ✓ 用途別には、暖房▲13%、給湯▲14%、照明・家電製品等▲17%
  - ✓ ただし、世帯人数の影響も含まれる





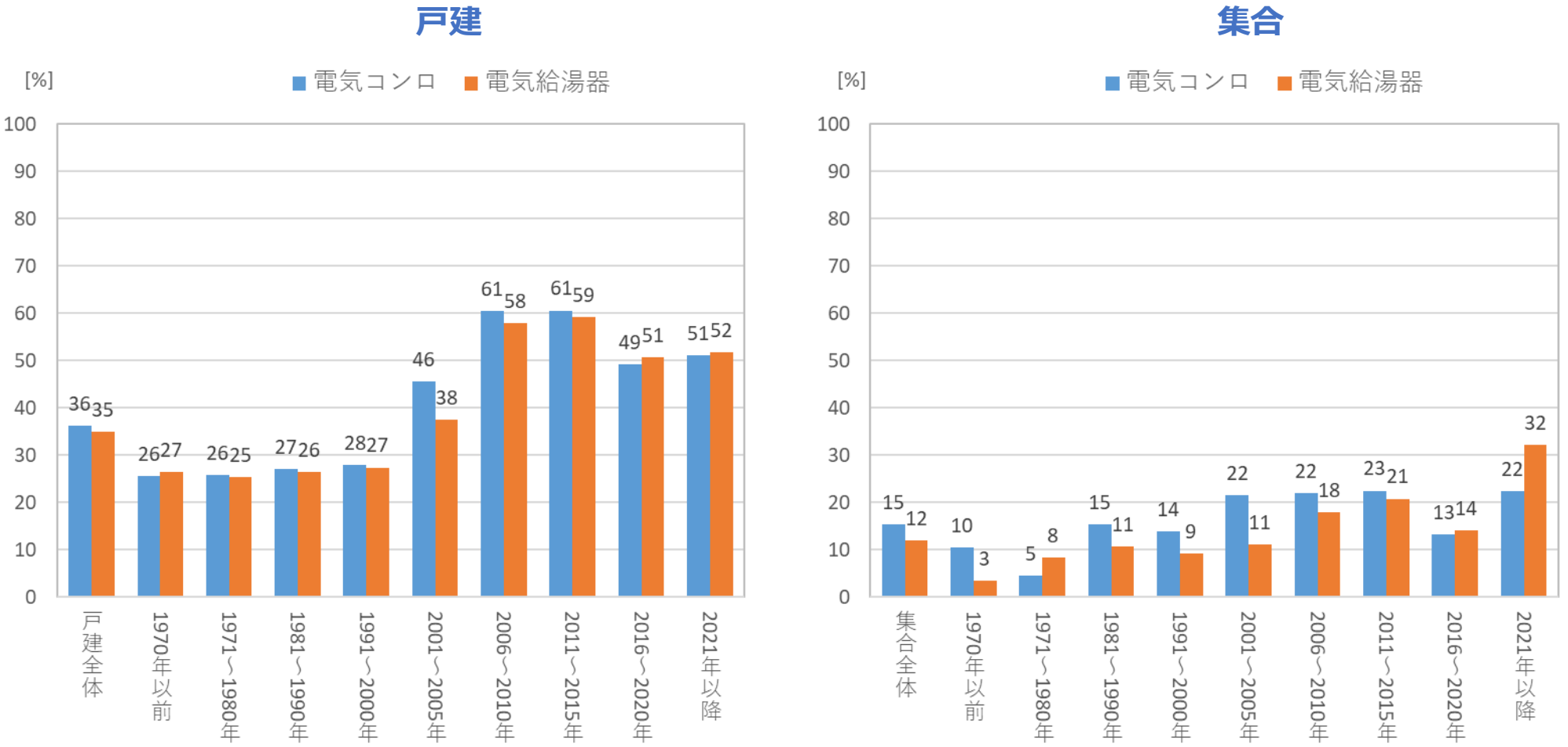
建築時期別 世帯当たり年間エネルギー種別 CO_2排出量／用途別CO_2排出量（集合）

（出典）環境省「令和５年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査 資料編（確報値）」2025年6月

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

給湯･コンロの電化率：建て方別 建築時期

- 戸建で電化率が特に高いのは、2006～2015年



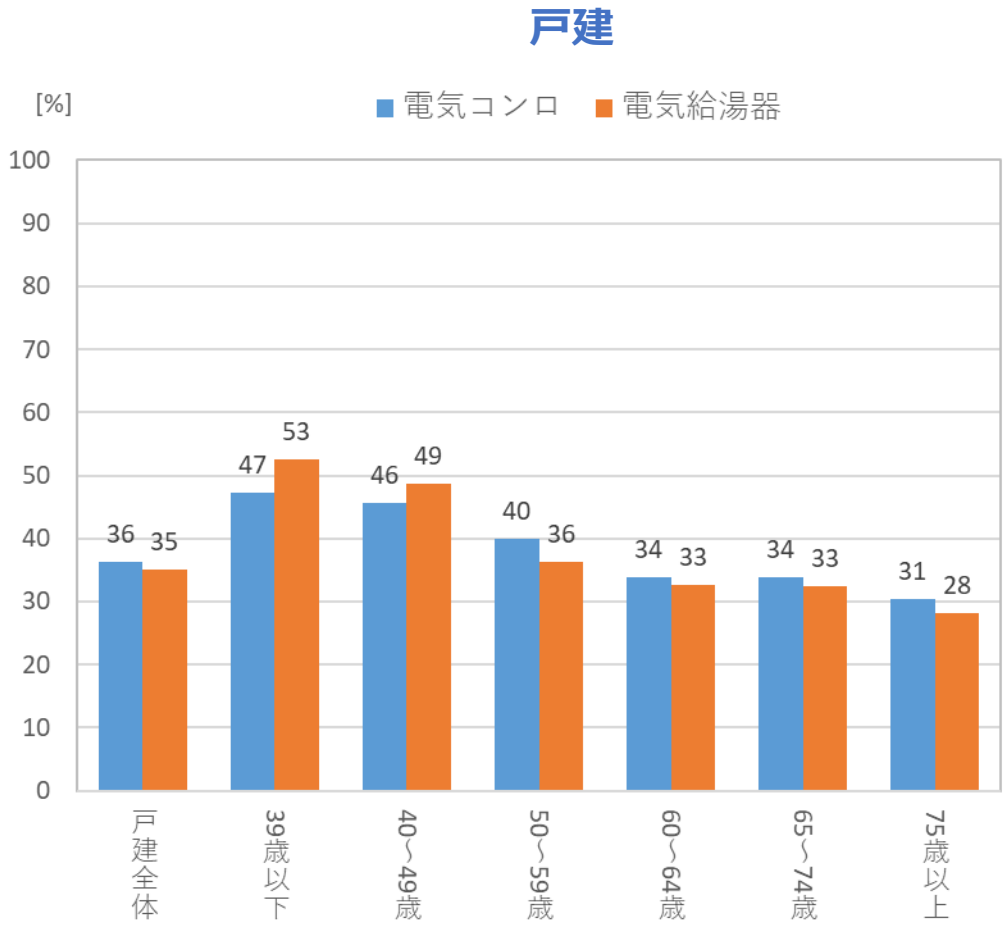
建て方別 建築時期別 給湯･コンロの電化率（2023年度）

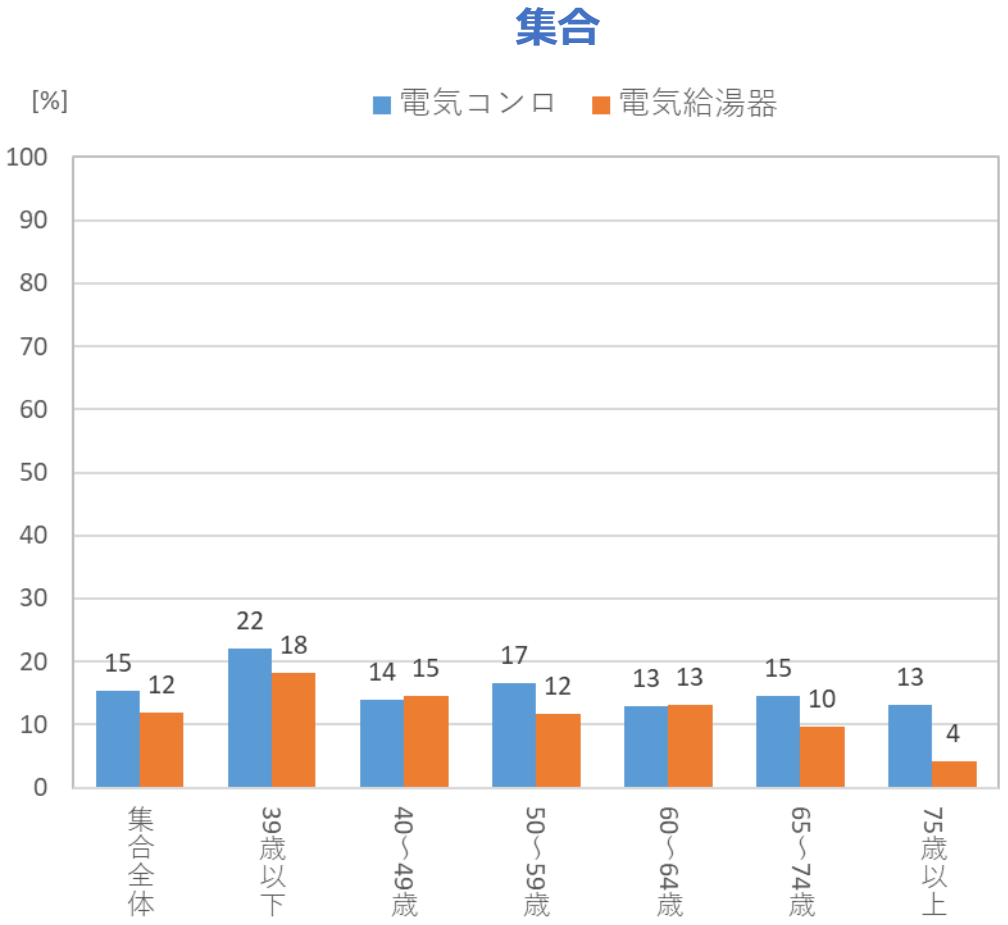
（出所）環境省：令和５（2023）年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査
（注）「電気給湯器」は電気ヒートポンプ式給湯器と電気温水器の普及率の合計

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.

給湯・コンロの電化率：建て方別 世帯主年齢別

- 建築時期に関連して、若い世代ほど電化率が高い
  - ✓ 戸建住宅に住む、世帯主が40代以下の世帯の約５割は電化





建て方別 世帯主年齢別 給湯・コンロの電化率（2023年度）

（出所）環境省：令和５（2023）年度家庭部門のCO_2排出実態統計調査
（注）「電気給湯器」は電気ヒートポンプ式給湯器と電気温水器の普及率の合計

© 2026 Jyukankyo Research Institute Inc.